

令和3年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	7 頁
3 特 別 会 計	31 頁
(1) 施 設 貸 付 事 業 特 別 会 計	31 頁
(2) 介 護 保 険 特 別 会 計	31 頁
(3) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 事 業 勘 定	32 頁
(4) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 美 都 診 療 施 設 勘 定	34 頁
(5) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	35 頁
(6) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	35 頁
(7) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	36 頁
(8) 市 有 林 事 業 特 別 会 計	37 頁
(9) 造 林 受 託 事 業 特 別 会 計	37 頁
(10) 匹 見 財 産 区 特 別 会 計	38 頁
(11) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	39 頁
(12) 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	39 頁
4 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	41 頁
5 財 産 に 関 す る 調 書	41 頁
6 基 金 の 運 用 状 況	44 頁
第3 む す び	45 頁
一 般 会 計 決 算 審 査 資 料	47 頁
特 別 会 計 決 算 審 査 資 料	53 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
[0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
[-] 該当数値のないもの
- 4 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差し引き数値である。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

令和3年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度益田市一般会計歳入歳出決算
令和3年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和3年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
令和3年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
令和3年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
令和3年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

令和3年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和3年度益田市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月29日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

(1) 一般会計・特別会計決算の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	31,948,059	30,953,872	28,924,426	2,029,446	271,942	1,757,504
特別会計	13,668,299	13,561,007	13,406,924	154,083	1,430	152,653
施設貸付事業	58,681	52,402	48,635	3,767	0	3,767
介護保険	6,405,920	6,437,652	6,314,080	123,572	0	123,572
国民健康保険事業	5,384,579	5,280,920	5,268,462	12,458	0	12,458
美都診療所	20,892	17,990	17,990	0	0	0
匹見澄川診療施設	17,734	16,775	16,766	9	0	9
匹見道川診療施設	12,077	11,349	11,321	28	0	28
後期高齢者医療	1,559,187	1,544,623	1,531,804	12,819	0	12,819
市有林事業	24,516	24,084	24,084	0	0	0
造林受託事業	71,262	70,206	70,206	0	0	0
匹見財産区	29,998	29,924	29,924	0	0	0
駐車場事業	31,036	30,499	30,499	0	0	0
土地区画整理事業	52,417	44,583	43,153	1,430	1,430	0
合計	45,616,358	44,514,879	42,331,350	2,183,529	273,372	1,910,157

全会計の予算総額 45,616,358 千円に対し、歳入決算額は 44,514,879 千円（執行率 97.6%）、歳出決算額は 42,331,350 千円（執行率 92.8%）で、歳入歳出差引額は 2,183,529 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 273,372 千円を控除した実質収支も 1,910,157 千円の黒字となっている。

(2) 会計別決算の比較

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和3年度	令和2年度	増 減		令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計	30,953,872	32,258,306	△ 1,304,434	△ 4.0	28,924,426	31,461,090	△ 2,536,664	△ 8.1
特 別 会 計	13,561,007	13,351,559	209,448	1.6	13,406,924	13,175,153	231,771	1.8
施設貸付事業	52,402	34,476	17,926	52.0	48,635	31,398	17,237	54.9
介護保険	6,437,652	6,337,621	100,031	1.6	6,314,080	6,219,839	94,241	1.5
国民健康保険事業								
事業勘定	5,280,920	5,251,065	29,855	0.6	5,268,462	5,210,176	58,286	1.1
美都診療施設勘定	17,990	18,367	△ 377	△ 2.1	17,990	18,367	△ 377	△ 2.1
匹見澄川診療施設勘定	16,775	18,275	△ 1,500	△ 8.2	16,766	18,264	△ 1,498	△ 8.2
匹見道川診療施設勘定	11,349	12,233	△ 884	△ 7.2	11,321	12,197	△ 876	△ 7.2
後期高齢者医療	1,544,623	1,502,001	42,622	2.8	1,531,804	1,487,391	44,413	3.0
市有林事業	24,084	14,528	9,556	65.8	24,084	14,528	9,556	65.8
造林受託事業	70,206	72,605	△ 2,399	△ 3.3	70,206	72,605	△ 2,399	△ 3.3
匹見財産区	29,924	18,860	11,064	58.7	29,924	18,860	11,064	58.7
駐車場事業	30,499	22,774	7,725	33.9	30,499	22,774	7,725	33.9
土地区画整理事業	44,583	48,754	△ 4,171	△ 8.6	43,153	48,754	△ 5,601	△ 11.5
合 計	44,514,879	45,609,865	△ 1,094,986	△ 2.4	42,331,350	44,636,243	△ 2,304,893	△ 5.2

前年度との比較では、歳入決算額は1,094,986千円(2.4%)減少し、歳出決算額は2,304,893千円(5.2%)減少している。

(3) 決算収支の比較

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1,757,504	624,689	1,132,815	99,605
特 別 会 計	152,653	176,406	△ 23,753	31,549
施設貸付事業	3,767	3,078	689	△ 703
介護保険	123,572	117,782	5,790	12,586
国民健康保険事業				
事業勘定	12,458	40,889	△ 28,431	22,266
美都診療施設勘定	0	0	0	0
匹見澄川診療施設勘定	9	11	△ 2	△ 4
匹見道川診療施設勘定	28	36	△ 8	23
後期高齢者医療	12,819	14,610	△ 1,791	2,792
市有林事業	0	0	0	△ 1,300
造林受託事業	0	0	0	△ 1,052
匹見財産区	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	△ 2,986
土地区画整理事業	0	0	0	△ 73
合 計	1,910,157	801,095	1,109,062	131,154

*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

(4) 普通会計財政状況 (令和3年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

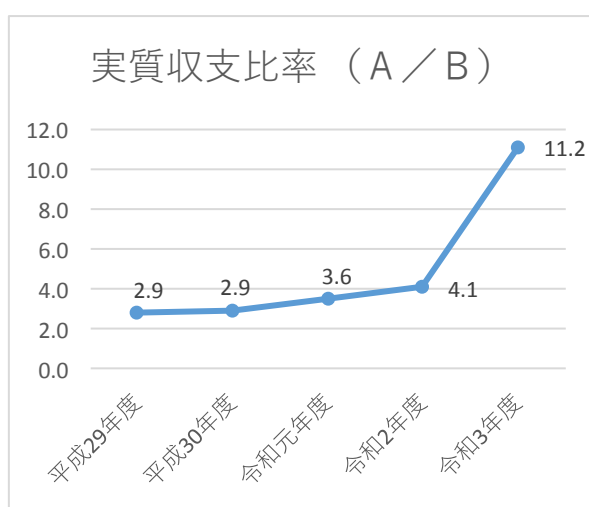
令和3年度の普通会計(一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部)の財政状況は、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 額 (A)	426,623	433,639	531,217	627,766	1,761,271
標 準 財 政 規 模 (B)	14,741,277	14,765,602	14,821,202	15,238,595	15,786,807
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.9	2.9	3.6	4.1	11.2

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。



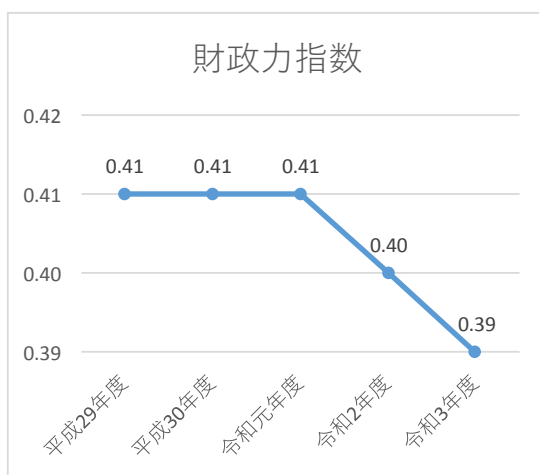
決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は11.2%である。前年度と比較すると7.1ポイント高くなっている。

実質収支比率は3%から5%が望ましいとされている。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基 準 財 政 収 入 額	5,109,328	5,112,933	5,118,454	5,348,316	5,187,017
基 準 財 政 需 要 額	12,446,325	12,572,888	12,874,322	13,324,017	13,732,584
財 政 力 指 数	0.41	0.41	0.41	0.40	0.39



財政力指数は0.39である。前年度と比較すると0.01低くなっている。

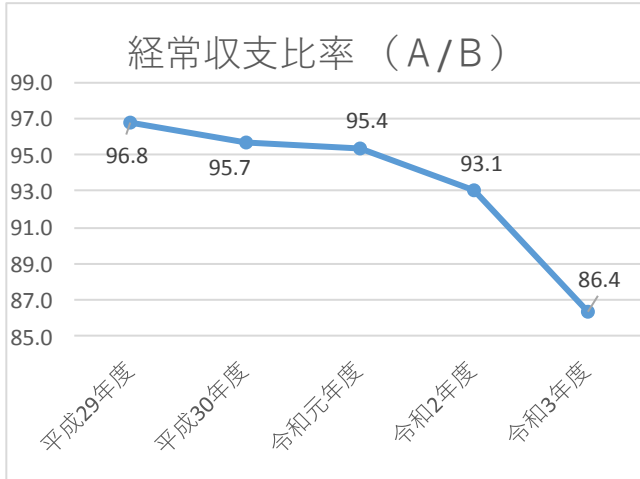
なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いという、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

ウ 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源充当額 (A)	14,507,418	14,388,246	14,386,130	14,334,665	14,015,525
経常一般財源収入額 (B)	14,994,106	15,041,250	15,078,282	15,403,140	16,224,188
経常収支比率 (A/B)	96.8	95.7	95.4	93.1	86.4



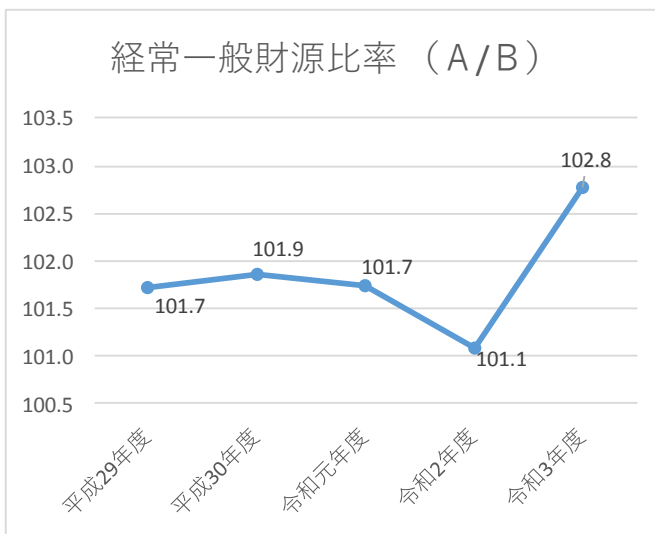
財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は 86.4%である。前年度と比較すると 6.7 ポイント低くなっている。

この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70~80%ラインに分布するのが標準的とされている。

エ 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源収入額 (A)	14,994,106	15,041,250	15,078,282	15,403,140	16,224,188
標準財政規模 (B)	14,741,277	14,765,602	14,821,202	15,238,595	15,786,807
経常一般財源比率 (A/B)	101.7	101.9	101.7	101.1	102.8



経常一般財源比率は 102.8%である。前年度と比較すると 1.7 ポイント高くなっている。

経常一般財源比率は 100%を越えるほど良いとされている。

2 一般会計

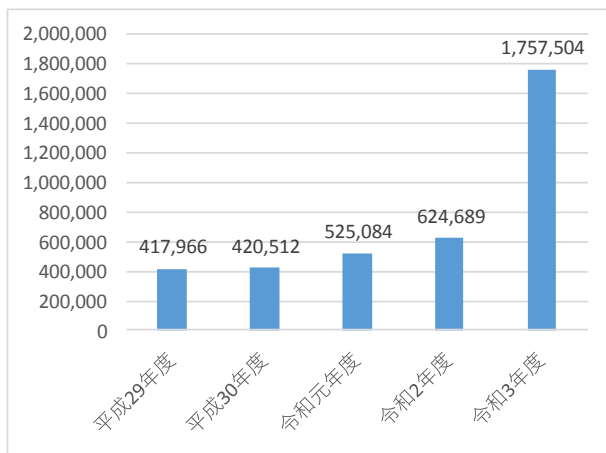
(1) 決算の概要

ア 年度別決算収支

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分 予算現額	歳入		歳出		歳入 歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成29年度	25,509,492	24,749,516	97.0	24,216,332	94.9	533,184	115,218	417,966
平成30年度	26,287,112	25,498,269	97.0	25,018,189	95.2	480,080	59,568	420,512
令和元年度	27,234,310	26,470,921	97.2	25,900,194	95.1	570,727	45,643	525,084
令和2年度	34,033,082	32,258,306	94.8	31,461,090	92.4	797,216	172,527	624,689
令和3年度	31,948,059	30,953,872	96.9	28,924,426	90.5	2,029,446	271,942	1,757,504



令和3年度の執行状況は、予算現額 31,948,059 千円に対し、歳入決算額は 30,953,872 千円（執行率 96.9%）、歳出決算額は 28,924,426 千円（執行率 90.5%）となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額 2,029,446 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 271,942 千円を控除した 1,757,504 千円が黒字となり、前年度より 181.3%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支 1,757,504 千円から前年度の実質収支 624,689 千円を差引いた 1,132,815 千円が黒字となっている。

イ 歳入の財源別決算比較

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は 8,130,971 千円であり、前年度と比較すると 597,745 千円（7.9%）増加している。増加した主な要因は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金は減少したものの、市税、繰越金、諸収入が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は 22,822,901 千円で、前年度と比較すると 1,902,179 千円（7.7%）減少している。減少した主な要因は、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、市債は増加したが、利子割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金が減少したことによるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が 26.3%、依存財源が 73.7%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が 2.9 ポイント高くなり、同ポイントで依存財源が低くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度								令和2年度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	4,583,969	5,452,959	119.0	5,384,349	98.7	17.4	17,508	51,102	5,477,402	5,325,600	16.5
	分担金及び 負担金	173,931	278,126	159.9	162,475	58.4	0.5	1,513	114,138	288,638	163,003	0.5
	使用料及び 手数料	317,563	325,286	102.4	320,601	98.6	1.0	0	4,685	326,820	321,810	1.0
	財産収入	66,876	67,445	100.9	67,445	100.0	0.2	0	0	166,133	166,133	0.5
	寄 附 金	232,360	206,191	88.7	206,191	100.0	0.7	0	0	210,251	210,251	0.7
	繰 入 金	269,385	253,744	94.2	253,744	100.0	0.8	0	0	407,468	407,468	1.3
	繰 越 金	787,933	787,933	100.0	787,933	100.0	2.6	0	0	554,888	554,888	1.7
	諸 収 入	967,642	970,430	100.3	948,233	97.7	3.1	4,422	17,775	411,054	384,073	1.2
	計	7,399,659	8,342,114	112.7	8,130,971	97.5	26.3	23,443	187,700	7,842,654	7,533,226	23.4
依存財源	地方譲与税	294,828	341,900	116.0	341,900	100.0	1.1	0	0	334,576	334,576	1.0
	利 子 割 交 付 金	6,000	6,121	102.0	6,121	100.0	0.0	0	0	6,715	6,715	0.0
	配 当 割 交 付 金	13,000	23,053	177.3	23,053	100.0	0.1	0	0	14,770	14,770	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	11,000	21,298	193.6	21,298	100.0	0.1	0	0	15,778	15,778	0.1
	法人事業税 交 付 金	45,000	62,537	139.0	62,537	100.0	0.2	0	0	33,662	33,662	0.1
	地方消費税 交 付 金	790,000	1,092,008	138.2	1,092,008	100.0	3.5	0	0	1,010,842	1,010,842	3.1
	環境性能割 交 付 金	14,000	13,596	97.1	13,596	100.0	0.1	0	0	14,493	14,493	0.1
	地方特例 交 付 金	622,296	128,293	20.6	128,293	100.0	0.4	0	0	38,334	38,334	0.1
	地方交付税	9,552,037	9,858,509	103.2	9,858,509	100.0	31.9	0	0	9,132,679	9,132,679	28.3
	交通安全対策 特別交付金	6,500	6,074	93.4	6,074	100.0	0.0	0	0	6,379	6,379	0.0
	国庫支出金	7,029,601	6,080,349	86.5	6,080,349	100.0	19.6	0	0	9,494,774	9,494,774	29.4
	県 支 出 金	2,664,124	2,392,949	89.8	2,392,949	100.0	7.7	0	0	2,262,993	2,262,993	7.0
	市 債	3,500,014	2,796,214	79.9	2,796,214	100.0	9.0	0	0	2,359,085	2,359,085	7.3
計	24,548,400	22,822,901	93.0	22,822,901	100.0	73.7	0	0	24,725,080	24,725,080	76.6	
合 計	31,948,059	31,165,015	97.5	30,953,872	99.3	100.0	23,443	187,700	32,567,734	32,258,306	100.0	

ウ 義務的・投資的経費の比較

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合計	
	人件費	扶助費	公債費	計				
令和3年度	3,585,708	6,850,031	3,794,672	14,230,411	3,505,776	11,188,239	28,924,426	
構成比	12.4	23.7	13.1	49.2	12.1	38.7	100.0	
令和2年度	3,725,550	6,161,166	4,038,102	13,924,818	2,679,133	14,857,139	31,461,090	
構成比	11.9	19.6	12.8	44.3	8.5	47.2	100.0	
比較	増減額	△ 139,842	688,865	△ 243,430	305,593	826,643	△ 3,668,900	△ 2,536,664
	増減率	△ 3.8	11.2	△ 6.0	2.2	30.9	△ 24.7	△ 8.1

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は14,230,411千円で、前年度と比較すると305,593千円(2.2%)増加している。歳出総額に占める割合は49.2%で、前年度より4.9ポイント高くなっている。

投資的経費は3,505,776千円で、前年度と比較すると826,643千円(30.9%)増加している。歳出総額に占める割合は12.1%で、前年度より3.6ポイント高くなっている。

(2) 歳入

ア 一般会計の歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	31,948,059	31,165,015	30,953,872	23,443	187,700	△ 994,187	96.9	99.3
令和2年度	34,033,082	32,567,734	32,258,306	23,308	286,120	△ 1,774,776	94.8	99.0
比較	増減額	△ 2,085,023	△ 1,402,719	△ 1,304,434	135	△ 98,420		
	増減率	△ 6.1	△ 4.3	△ 4.0	0.6	△ 34.4		

予算現額31,948,059千円に対して、調定額は31,165,015千円(予算対比97.5%)である。決算額は30,953,872千円(収入率99.3%)であり、前年度決算額より1,304,434千円(4.0%)減少している。

不納欠損額は、23,443千円である。前年度と比較すると135千円(0.6%)増加している。不納欠損の内訳は市税17,508千円、分担金及び負担金1,513千円、諸収入4,422千円である。

収入未済額は187,700千円であり、前年度と比較すると98,420千円(34.4%)減少している。収入未済額の内訳は市税51,102千円、分担金及び負担金114,138千円、使用料及び手数料4,685千円、諸収入17,775千円である。

イ 歳入款別決算の状況

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,384,349	17.4	5,325,600	16.5	58,749	1.1
2	地 方 譲 与 税	341,900	1.1	334,576	1.0	7,324	2.2
3	利 子 割 交 付 金	6,121	0.0	6,715	0.0	△ 594	△ 8.8
4	配 当 割 交 付 金	23,053	0.1	14,770	0.1	8,283	56.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,298	0.1	15,778	0.1	5,520	35.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	62,537	0.2	33,662	0.1	28,875	85.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,008	3.5	1,010,842	3.1	81,166	8.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	13,596	0.1	14,493	0.1	△ 897	△ 6.2
9	地 方 特 例 交 付 金	128,293	0.4	38,334	0.1	89,959	234.7
10	地 方 交 付 税	9,858,509	31.9	9,132,679	28.3	725,830	7.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,074	0.0	6,379	0.0	△ 305	△ 4.8
12	分 担 金 及 び 負 担 金	162,475	0.5	163,003	0.5	△ 528	△ 0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	320,601	1.0	321,810	1.0	△ 1,209	△ 0.4
14	国 庫 支 出 金	6,080,349	19.6	9,494,774	29.4	△ 3,414,425	△ 36.0
15	県 支 出 金	2,392,949	7.7	2,262,993	7.0	129,956	5.7
16	財 産 収 入	67,445	0.2	166,133	0.5	△ 98,688	△ 59.4
17	寄 附 金	206,191	0.7	210,251	0.7	△ 4,060	△ 1.9
18	繰 入 金	253,744	0.8	407,468	1.3	△ 153,724	△ 37.7
19	繰 越 金	787,933	2.6	554,888	1.7	233,045	42.0
20	諸 収 入	948,233	3.1	384,073	1.2	564,160	146.9
21	市 債	2,796,214	9.0	2,359,085	7.3	437,129	18.5
合 計		30,953,872	100.0	32,258,306	100.0	△ 1,304,434	△ 4.0

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	4,583,969	5,452,959	5,384,349	17,508	51,102	800,380	117.5	98.7	17.4
令和2年度	5,297,478	5,477,402	5,325,600	14,269	137,533	28,122	100.5	97.2	16.5
比較	増減額	△ 713,509	△ 24,443	58,749	3,239	△ 86,431			
	増減率	△ 13.5	△ 0.4	1.1	22.7	△ 62.8			

決算額 5,384,349 千円は、歳入総額の 17.4% (前年度比 0.9 ポイント増) を占めるとともに、自主財源の構成比では 66.2% (前年度比 4.5 ポイント減) を占めている。決算額を前年度と比較すると 58,749 千円 (1.1%) 増加している。

不納欠損額は 17,508 千円であり、前年度と比較して 3,239 千円 (22.7%) 増加している。

収入未済額は、51,102 千円であり、前年度と比較して 86,431 千円 (62.8%) 減少している。この内訳は、市民税が 25,866 千円、固定資産税 24,385 千円、軽自動車税 851 千円である。

収入率は 98.7% で、前年度と比較して 1.5 ポイント増となっている。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,060,434	2,288,308	2,258,480	3,962	25,866	109.6	98.7
固 定 資 産 税	2,061,131	2,666,568	2,628,769	13,414	24,385	127.5	98.6
軽 自 動 車 税	168,511	173,044	172,061	132	851	102.1	99.4
市 た ば こ 税	290,294	320,985	320,985	0	0	110.6	100.0
鉦 産 税	62	70	70	0	0	112.9	100.0
入 湯 税	3,537	3,984	3,984	0	0	112.6	100.0
合 計	4,583,969	5,452,959	5,384,349	17,508	51,102	117.5	98.7

【市税の税目別決算額の比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
市 民 税	2,258,480	41.9	2,212,359	41.5	46,121	2.1	98.7	98.6
固 定 資 産 税	2,628,769	48.8	2,646,128	49.7	△ 17,359	△ 0.7	98.6	95.6
軽 自 動 車 税	172,061	3.2	170,894	3.2	1,167	0.7	99.4	99.5
市 た ば こ 税	320,985	6.0	291,836	5.5	29,149	10.0	100.0	100.0
鉦 産 税	70	0.0	58	0.0	12	20.7	100.0	100.0
入 湯 税	3,984	0.1	4,325	0.1	△ 341	△ 7.9	100.0	100.0
合 計	5,384,349	100.0	5,325,600	100.0	58,749	1.1	98.7	97.2

市税の税目別決算を前年度と比較すると、固定資産税、入湯税は減少したが、市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税は増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	294,828	341,900	341,900	0	0	47,072	116.0	100.0	1.1
令和2年度	315,320	334,576	334,576	0	0	19,256	106.1	100.0	1.0
比較	増減額	△ 20,492	7,324	7,324	0	0			
	増減率	△ 6.5	2.2	2.2	-	-			

決算額は341,900千円である。内訳は、地方揮発油譲与税71,394千円、自動車重量譲与税204,128千円、航空機燃料譲与税4,091千円、森林環境譲与税62,287千円であり、前年度と比較すると7,324千円(2.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	6,000	6,121	6,121	0	0	121	102.0	100.0	0.0
令和2年度	10,000	6,715	6,715	0	0	△ 3,285	67.2	100.0	0.0
比較	増減額	△ 4,000	△ 594	△ 594	0	0			
	増減率	△ 40.0	△ 8.8	△ 8.8	-	-			

決算額は6,121千円である。前年度と比較すると594千円(8.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	13,000	23,053	23,053	0	0	10,053	177.3	100.0	0.1
令和2年度	10,000	14,770	14,770	0	0	4,770	147.7	100.0	0.1
比較	増減額	3,000	8,283	8,283	0	0			
	増減率	30.0	56.1	56.1	-	-			

決算額は23,053千円である。前年度と比較すると8,283千円(56.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	11,000	21,298	21,298	0	0	10,298	193.6	100.0	0.1
令和2年度	10,000	15,778	15,778	0	0	5,778	157.8	100.0	0.1
比較	増減額	1,000	5,520	5,520	0	0			
	増減率	10.0	35.0	35.0	-	-			

決算額は21,298千円である。前年度と比較すると5,520千円(35.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	45,000	62,537	62,537	0	0	17,537	139.0	100.0	0.2
令和2年度	29,000	33,662	33,662	0	0	4,662	116.1	100.0	0.1
比較	増減額	16,000	28,875	28,875	0	0			
	増減率	55.2	85.8	85.8	-	-			

決算額は62,537千円である。前年度と比較すると28,875千円(85.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	790,000	1,092,008	1,092,008	0	0	302,008	138.2	100.0	3.5
令和2年度	1,000,000	1,010,842	1,010,842	0	0	10,842	101.1	100.0	3.1
比較	増減額	△ 210,000	81,166	81,166	0	0			
	増減率	△ 21.0	8.0	8.0	-	-			

決算額は1,092,008千円である。前年度と比較すると81,166千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	14,000	13,596	13,596	0	0	△ 404	97.1	100.0	0.1
令和2年度	13,000	14,493	14,493	0	0	1,493	111.5	100.0	0.1
比較	増減額	1,000	△ 897	△ 897	0	0			
	増減率	7.7	△ 6.2	△ 6.2	-	-			

決算額は13,596千円である。前年度と比較すると897千円(6.2%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	622,296	128,293	128,293	0	0	△ 494,003	20.6	100.0	0.4
令和2年度	38,334	38,334	38,334	0	0	0	100.0	100.0	0.1
比較	増減額	583,962	89,959	89,959	0	0			
	増減率	1,523.4	234.7	234.7	-	-			

決算額は128,293千円である。前年度と比較すると89,959千円(234.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	9,552,037	9,858,509	9,858,509	0	0	306,472	103.2	100.0	31.9
令和2年度	8,918,479	9,132,679	9,132,679	0	0	214,200	102.4	100.0	28.3
比較	増減額	633,558	725,830	725,830	0	0			
	増減率	7.1	7.9	7.9	-	-			

歳入総額の31.9%を占める地方交付税の決算額は、9,858,509千円である。前年度と比較すると725,830千円(7.9%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	6,500	6,074	6,074	0	0	△426	93.4	100.0	0.0
令和2年度	6,500	6,379	6,379	0	0	△121	98.1	100.0	0.0
比較	増減額	0	△305	△305	0	0			
	増減率	0.0	△4.8	△4.8	-	-			

決算額は6,074千円である。前年度と比較すると305千円(4.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	173,931	278,126	162,475	1,513	114,138	△11,456	93.4	58.4	0.5
令和2年度	163,433	288,638	163,003	4,456	121,179	△430	99.7	56.5	0.5
比較	増減額	10,498	△10,512	△528	△2,943	△7,041			
	増減率	6.4	△3.6	△0.3	△66.0	△5.8			

分担金及び負担金の決算額は162,475千円である。前年度と比較すると528千円(0.3%)減少している。

このうち分担金の決算額は9,117千円で、主なものは、社会福祉費分担金2,163千円、土地改良事業費分担金1,456千円、国営総合農地開発費分担金4,169千円(前年度と比較して3,328千円増)、農林水産施設災害復旧費分担金949千円等である。

負担金の決算額は153,358千円で、主なものは、社会福祉費負担金65,893千円、児童福祉費負担金69,984千円、保健衛生費負担金17,422千円等である。

不納欠損額は1,513千円で、前年度と比較して2,943千円(66.0%)減少している。内訳は、社会福祉費負担金153千円、児童福祉費負担金1,360千円である。

また、収入未済額は114,138千円で、前年度より7,041千円(5.8%)減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金101,383千円、林地崩壊等過年度事業分担金21千円、社会福祉費負担金1,566千円、児童福祉費負担金11,168千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	317,563	325,286	320,601	0	4,685	3,038	101.0	98.6	1.0
令和2年度	324,069	326,820	321,810	0	5,010	△ 2,259	99.3	98.5	1.0
比較	増減額	△ 6,506	△ 1,534	△ 1,209	0	△ 325			
	増減率	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.4	-	△ 6.5			

決算額は320,601千円である。前年度と比較すると1,209千円(0.4%)減少している。

このうち使用料の決算額は185,123千円で、主なものは総務管理使用料3,166千円、保健衛生使用料1,550千円、農業使用料1,761千円、商工使用料10,751千円、道路橋梁使用料26,770千円、住宅使用料134,091千円、社会教育使用料4,375千円等である。

手数料の決算額は135,478千円で、主なものは徴税手数料4,603千円、戸籍住民登録手数料19,430千円、保健衛生手数料1,587千円、清掃手数料99,372千円、し尿処理手数料6,114千円、建築確認手数料2,969千円等である。

収入未済額は4,685千円で、前年度より325千円減少している。主なものは住宅使用料4,667千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	7,029,601	6,080,349	6,080,349	0	0	△ 949,252	86.5	100.0	19.6
令和2年度	10,262,002	9,494,774	9,494,774	0	0	△ 767,228	92.5	100.0	29.4
比較	増減額	△ 3,232,401	△ 3,414,425	△ 3,414,425	0	0			
	増減率	△ 31.5	△ 36.0	△ 36.0	-	-			

決算額は6,080,349千円である。前年度と比較すると3,414,425千円(36.0%)減少している。

このうち国庫負担金の決算額が3,232,090千円で、主なものは、障がい者福祉費国庫負担金775,367千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費国庫負担金1,165,222千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金443,838千円、児童扶養手当国庫負担金68,881千円、生活保護費国庫負担金451,830千円、保健衛生費国庫負担金207,809千円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等)、農林水産施設災害復旧費国庫負担金20,748千円等である。

国庫補助金の決算額が2,831,807千円で、主なものは総務管理費国庫補助金836,142千円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生拠点整備交付金等)、戸籍住民基本台帳費国庫補助金28,668千円(個人番号事業費補助金等)、障がい者福祉費国庫補助金16,118千円、児童福祉費国庫補助金879,994千円(子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金事業費補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、保育士等処遇改善臨時特例交付金等)、社会福祉費国庫補助金207,392千円、保健衛生費国庫補助金191,646千円(感染症予防事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等)、道路橋梁費国庫補助金204,721千円(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)、河川費国庫補助金27,769千円、都市計画費国庫補助金21,200千円(コンパクトシティ形成支援事業補助金、社会資本整備総合交付金)、住宅

費国庫補助金 56,508 千円（社会資本整備総合交付金等）、小学校費国庫補助金 256,154 千円（学校施設環境改善交付金等）、中学校費国庫補助金 9,424 千円（学校保健特別対策事業費補助金等）、社会教育費国庫補助金 88,035 千円（史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等）である。

また、委託金の決算額は 16,452 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 9,295 千円、河川費委託金 6,303 千円等である。

第 15 款 県支出金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の 増 減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	2,664,124	2,392,949	2,392,949	0	0	△ 271,175	89.8	100.0	7.7
令和2年度	2,447,809	2,262,993	2,262,993	0	0	△ 184,816	92.4	100.0	7.0
比 較	増減額	216,315	129,956	129,956	0	0			
	増減率	8.8	5.7	5.7	-	-			

決算額は 2,392,949 千円である。前年度と比較すると 129,956 千円（5.7％）増加している。

このうち、県負担金の決算額は 1,330,022 千円で、主なものは保険基盤安定県負担金 322,963 千円（国民健康保険基盤安定負担金等）、障がい者福祉費県負担金 368,490 千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費県負担金 511,093 千円（教育・保育施設等給付費負担金等）、児童手当県負担金 97,906 千円等である。

県補助金の決算額は 936,082 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 19,579 千円、地域振興費県補助金 21,092 千円（生活交通確保対策交付金等）、社会福祉費県補助金 78,002 千円（福祉医療対策費補助金等）、児童福祉費県補助金 138,755 千円（子ども・子育て支援交付金等）、保健衛生費県補助金 107,213 千円（益田赤十字病院施設整備費補助金等）、環境衛生費県補助金 11,105 千円（循環型社会形成推進交付金等）、清掃費県補助金 95,466 千円（循環型社会形成推進交付金等）、農業委員会費県補助金 13,006 千円（農地利用最適化交付金等）、農業振興費県補助金 92,377 千円（中山間地域直接支払事業費補助金等）、土地改良事業費補助金 23,109 千円（農業水路等防災減災事業費補助金等）、林業費県補助金 11,834 千円（林道改良事業費補助金等）、水産業費県補助金 11,284 千円（災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費補助金等）、観光費県補助金 26,031 千円（自然環境整備交付金、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー創出事業費補助金等）、都市計画費県補助金 161,630 千円（地籍調査事業費補助金等）、小学校費県補助金 29,942 千円（学力向上を目的とした学校教育活動支援事業費補助金等）、社会教育費県補助金 28,773 千円（結集しまねの子育て協働プロジェクト事業費補助金、史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等）等である。

また、委託金の決算額は 126,845 千円で、主なものは徴税費委託金 69,443 千円、選挙費委託金 26,495 千円、河川費委託金 14,694 千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	66,876	67,445	67,445	0	0	569	100.9	100.0	0.2
令和2年度	165,506	166,133	166,133	0	0	627	100.4	100.0	0.5
比較	増減額	△ 98,630	△ 98,688	△ 98,688	0	0			
	増減率	△ 59.6	△ 59.4	△ 59.4	-	-			

決算額は67,445千円である。前年度と比較すると98,688千円(59.4%)減少している。

このうち、財産運用収入の決算額は38,850千円で、内訳は財産貸付収入31,868千円、利子及び配当金6,982千円である。

財産売払収入の決算額は28,595千円で、主なものは不動産売払収入20,083千円、物品売払収入8,159千円等である。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	232,360	206,191	206,191	0	0	△ 26,169	88.7	100.0	0.7
令和2年度	205,160	210,251	210,251	0	0	5,091	102.5	100.0	0.7
比較	増減額	27,200	△ 4,060	△ 4,060	0	0			
	増減率	13.3	△ 1.9	△ 1.9	-	-			

決算額は206,191千円である。前年度と比較すると4,060千円(1.9%)減少している。

この内訳は、総務費寄附金200,803千円(ふるさとづくり寄附金等)、社会福祉費寄附金2,118千円、教育総務費寄附金1,270千円、小学校費寄附金1,312千円、中学校費寄附金688千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	269,385	253,744	253,744	0	0	△ 15,641	94.2	100.0	0.8
令和2年度	504,584	407,468	407,468	0	0	△ 97,116	80.8	100.0	1.3
比較	増減額	△ 235,199	△ 153,724	△ 153,724	0	0			
	増減率	△ 46.6	△ 37.7	△ 37.7	-	-			

決算額は253,744千円である。前年度と比較すると153,724千円(37.7%)減少している。

主な内訳は、ふるさと応援基金繰入金88,949千円、地域振興基金繰入金104,695千円、景観まちづくり基金繰入金4,459千円、森林環境整備基金繰入金27,163千円、旧割元庄屋美濃地屋敷整備基金繰入金14,604千円等である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	787,933	787,933	787,933	0	0	0	100.0	100.0	2.6
令和2年度	554,888	554,888	554,888	0	0	0	100.0	100.0	1.7
比較	増減額	233,045	233,045	0	0				
	増減率	42.0	42.0	-	-				

決算額は787,933千円である。前年度と比較すると233,045千円(42.0%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	967,642	970,430	948,233	4,422	17,775	△ 19,409	98.0	97.7	3.1
令和2年度	386,961	411,054	384,073	4,583	22,398	△ 2,888	99.3	93.4	1.2
比較	増減額	580,681	559,376	△ 161	△ 4,623				
	増減率	150.1	136.1	△ 3.5	△ 20.6				

決算額は948,233千円である。前年度と比較すると564,160千円(146.9%)増加している。

主な内訳は、貸付金元利収入71,628千円(総務管理費貸付金元利収入、商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入26,162千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、雑入849,886千円等である。

雑入の主な内訳は、総務雑入693,598千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、ケーブルテレビ施設貸付料、光ケーブル等支障移転補償費、益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入等)、民生雑入100,155千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金精算金等)、衛生雑入17,385千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入5,221千円(農地中間管理事業業務委託金等)、商工雑入4,556千円(スポーツ振興くじ助成金等)、土木雑入4,384千円(自動販売機取扱手数料等)、消防雑入18,496千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入5,286千円(市有物件災害共済金等)等である。

不納欠損額は4,422千円である。内訳は災害援護資金貸付金元利収入654千円、民生雑入3,768千円である。

収入未済額は17,775千円である。前年度と比較すると4,623千円(20.6%)減少している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入5,193千円、総務雑入1,764千円、民生雑入10,242千円、商工雑入576千円である。

第21款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和3年度	3,500,014	2,796,214	2,796,214	0	0	△ 703,800	79.9	100.0	9.0
令和2年度	3,370,559	2,359,085	2,359,085	0	0	△ 1,011,474	70.0	100.0	7.3
比較	増減額	129,455	437,129	437,129	0	0			
	増減率	3.8	18.5	18.5	-	-			

決算額は2,796,214千円である。前年度と比較すると437,129千円(18.5%)増加している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比	
総務債	総務管理事業債	279,000	10.0	消防債	消防事業債	118,600	4.2	
	地域振興事業債	172,700	6.2		小計	118,600	4.2	
	小計	451,700	16.2	教育債	教育事業債	520,602	18.6	
民生債	社会福祉事業債	76,900	2.8		社会教育事業債	33,600	1.2	
	小計	76,900	2.8		小計	554,202	19.8	
衛生債	清掃事業債	253,400	9.1	災害復旧事業債	農林水産施設 災害復旧事業債	38,600	1.4	
	小計	253,400	9.1		公共土木施設 災害復旧事業債	65,253	2.3	
農林水産業債	土地改良事業債	159,026	5.7		小計	103,853	3.7	
	水産業事業債	14,900	0.5	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	511,540	18.3	
	小計	173,926	6.2		小計	511,540	18.3	
商工債	観光事業債	22,431	0.8	合計				
	小計	22,431	0.8					
土木債	道路橋梁 整備事業債	237,710	8.5					
	河川事業債	124,352	4.4					
	都市計画事業債	104,900	3.8					
	住宅債	62,700	2.2					
小計	529,662	18.9	合計				2,796,214	100.0

*令和3年度発行額は、令和2年度発行既収入特定財源(274千円)が含まれている。

(3) 歳 出

ア 一般会計の歳出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
令和3年度	31,948,059	28,924,426	1,614,053	1,409,580	90.5
令和2年度	34,033,082	31,461,090	1,981,818	590,174	92.4
比較 増減額	△ 2,085,023	△ 2,536,664	△ 367,765	819,406	
比較 増減率	△ 6.1	△ 8.1	△ 18.6	138.8	

歳出は予算現額 31,948,059 千円に対し、決算額は 28,924,426 千円で、執行率は 90.5%となっている。決算額は、前年度と比較すると 2,536,664 千円 (8.1%) 減少している。

翌年度繰越額は 1,614,053 千円で、前年度より 367,765 千円 (18.6%) 減少している。

不用額は 1,409,580 千円で、前年度より 819,406 千円 (138.8%) 増加している。

イ 歳出款別決算の状況

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	182,545	177,317	0	97.1	0.6	191,012	0.6	△ 13,695	△ 7.2
2 総務費	4,148,603	3,942,228	75,463	95.0	13.6	3,430,908	10.9	511,320	14.9
3 民生費	11,349,992	10,367,544	154,757	91.3	35.9	9,898,594	31.5	468,950	4.7
4 衛生費	2,758,708	2,569,068	15,297	93.1	8.9	2,003,107	6.4	565,961	28.3
5 労働費	3,240	3,240	0	100.0	0.0	3,190	0.0	50	1.6
6 農林水産業費	1,071,952	957,050	103,851	89.3	3.3	755,218	2.4	201,832	26.7
7 商工費	950,003	802,714	93,229	84.5	2.8	5,666,524	18.0	△ 4,863,810	△ 85.8
8 土木費	2,649,874	2,164,910	427,125	81.7	7.5	1,893,759	6.0	271,151	14.3
9 消防費	1,036,880	1,024,047	0	98.8	3.5	773,246	2.5	250,801	32.4
10 教育費	3,372,825	2,829,384	467,662	83.9	9.8	2,645,015	8.4	184,369	7.0
11 災害復旧費	471,972	180,338	276,669	38.2	0.6	43,642	0.1	136,696	313.2
12 公債費	3,910,386	3,906,586	0	99.9	13.5	4,156,875	13.2	△ 250,289	△ 6.0
13 予備費	41,079	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	31,948,059	28,924,426	1,614,053	90.5	100.0	31,461,090	100.0	△ 2,536,664	△ 8.1

ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,585,708	12.4	3,725,550	11.9	△ 139,842	△ 3.8
	扶 助 費	6,850,031	23.7	6,161,166	19.6	688,865	11.2
	公 債 費	3,794,672	13.1	4,038,102	12.8	△ 243,430	△ 6.0
	計	14,230,411	49.2	13,924,818	44.3	305,593	2.2
消費的経費	物 件 費	3,600,198	12.5	3,333,120	10.6	267,078	8.0
	維 持 補 修 費	229,386	0.8	177,132	0.6	52,254	29.5
	補 助 費 等	3,537,313	12.2	7,925,248	25.2	△ 4,387,935	△ 55.4
	計	7,366,897	25.5	11,435,500	36.4	△ 4,068,603	△ 35.6
投資的経費	普通建設事業費	3,320,684	11.5	2,634,557	8.4	686,127	26.0
	災害復旧事業費	185,092	0.6	44,576	0.1	140,516	315.2
	計	3,505,776	12.1	2,679,133	8.5	826,643	30.9
その他経費	積 立 金	914,163	3.2	544,555	1.7	369,608	67.9
	投資及び出資金	157,920	0.5	141,357	0.4	16,563	11.7
	貸 付 金	76,416	0.3	89,410	0.3	△ 12,994	△ 14.5
	繰 出 金	2,672,843	9.2	2,646,317	8.4	26,526	1.0
	計	3,821,342	13.2	3,421,639	10.8	399,703	11.7
合 計		28,924,426	100.0	31,461,090	100.0	△ 2,536,664	△ 8.1

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、扶助費 688,865 千円 (11.2%)、物件費 267,078 千円 (8.0%)、維持補修費 52,254 千円 (29.5%)、普通建設事業費 686,127 千円 (26.0%)、災害復旧事業費 140,516 千円 (315.2%)、積立金 369,608 千円 (67.9%)、投資及び出資金 16,563 千円 (11.7%)、繰出金 26,526 千円 (1.0%) となっている。

前年度と比較して減少した経費及び減少額は、人件費 139,842 千円 (3.8%)、公債費 243,430 千円 (6.0%)、補助費等 4,387,935 千円 (55.4%)、貸付金 12,994 千円 (14.5%) となっている。

エ 款別の歳出決算の状況

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	182,545	177,317	0	5,228	97.1	0.6
令和2年度	194,839	191,012	0	3,827	98.0	0.6
比較	増減額	△ 12,294	△ 13,695	0	1,401	
	増減率	△ 6.3	△ 7.2	-	36.6	

決算額は177,317千円である。前年度と比較すると13,695千円(7.2%)減少している。歳出構成比0.6%となっている。

支出の主なものは、議会運営経費3,960千円、議員調査研修経費2,833千円、議会活動経費3,199千円、会議録調製経費3,273千円等である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	4,148,603	3,942,228	75,463	130,912	95.0	13.6
令和2年度	3,926,496	3,430,908	423,042	72,546	87.4	10.9
比較	増減額	222,107	511,320	△ 347,579	58,366	
	増減率	5.7	14.9	△ 82.2	80.5	

決算額は3,942,228千円である。前年度と比較すると511,320千円(14.9%)増加している。歳出構成比は2.7ポイント増の13.6%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 総務管理費

総務管理事務費16,343千円、豪雪山村開発総合センター等管理運営費14,273千円、庁舎等管理経費69,223千円、財政調整基金等積立金781,937千円、益田市庁舎建設基金積立金10,000千円、財産維持管理費53,532千円、タウンホール改修事業費147,032千円、公共施設等総合管理計画推進等事業費11,639千円、日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費46,994千円、ふるさとづくり寄附金推進費99,515千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金89,843千円、ふるさと応援基金積立金78,392千円等

翌年度繰越額は、財産維持管理費42,354千円、人事管理システム経費2,200千円である。

(イ) 地域振興費

地域魅力化応援隊員事業費46,501千円、ますだ暮らし推進事業費11,067千円、地域自治組織支援事業費32,983千円、地域づくり支援体制整備事業費14,300千円、自治会経費63,384千円、広報広聴経費13,929千円、情報処理システム管理事業費132,965千円、庁内情報化推進事業費34,110千円、情報セキュリティ強靱化事業費19,330千円、情報通信施設維持管理事業費88,959千円、情報ネットワーク整備事業費96,837千円、生活バス事業費16,546千円、乗合タクシー運行事業費11,261千円、地方バス路線維持対策費補助金146,270千円、防

災対策事業費 56,389 千円、防災情報伝達システム等整備事業費 144,400 千円等

翌年度繰越額は、情報通信施設維持管理事業費 27,587 千円である。

(ウ) 徴税費

申告受付システム経費 9,383 千円、市税還付金及び加算金 14,312 千円、賦課徴収事務費 54,398 千円等

(エ) 戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム運営事業費 15,401 千円、個人番号カード交付事業費 27,837 千円等
 翌年度繰越額は、住民基本台帳ネットワーク事業費 3,322 千円である。

(オ) 選挙費

衆議院議員選挙執行経費 26,834 千円等

(カ) 統計調査費 統計調査経費 1,944 千円等

(キ) 監査委員費 監査委員経費 1,447 千円等

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	11,349,992	10,367,544	154,757	827,691	91.3	35.9
令和2年度	10,229,020	9,898,594	43,910	286,516	96.8	31.5
比較	増減額	1,120,972	468,950	110,847	541,175	
	増減率	11.0	4.7	252.4	188.9	

決算額は 10,367,544 千円である。前年度と比較すると 468,950 千円 (4.7%) 増加している。歳出構成比は 4.4 ポイント増の 35.9% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

総合福祉センター等管理運営事業費 11,697 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 31,293 千円、社会福祉団体補助金 82,225 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 458,819 千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金 21,865 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 946,168 千円、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 204,236 千円、自立支援給付事業費 1,215,648 千円、障がい児通所支援給付事業費 159,629 千円、補装具費支給事業費 11,634 千円、自立支援医療給付事業費 46,530 千円、特別障害者手当等給付事業費 51,152 千円、地域生活支援事業費 80,007 千円、障がい者施設維持管理経費 19,615 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 19,166 千円、福祉医療対策費 127,742 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 174,308 千円、高齢者福祉団体補助金 11,350 千円、介護保険特別会計繰出金 980,018 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 121,499 千円、高齢者福祉施設管理経費 224,347 千円、中部地域包括支援センター移転事業費補助金 13,178 千円等

翌年度繰越額は、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 136,248 千円、障がい者施設維持管理経費 4,328 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 6,181 千円である。

(イ) 児童福祉費

児童手当等給付費 639,235 千円、低所得子育て世帯生活支援特別給付事業費 21,250 千円、子育て世帯臨時特別給付金事業費 661,400 千円、病児保育事業費 16,409 千円、障がい児・発

達促進保育事業費 15,136 千円、延長保育事業費 12,292 千円、民間保育所運営対策事業費 14,978 千円、保育環境改善等事業費 11,595 千円、保育補助者雇上強化事業費 19,745 千円、教育・保育施設等給付費 2,291,530 千円、保育所費国庫支出金返還金 55,693 千円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費 10,446 千円、児童扶養手当給付事業費 253,669 千円、児童入所施設措置経費 13,772 千円、母子福祉費国庫支出金返還金 12,679 千円、匹見保育所管理運営事業費 44,966 千円、放課後児童対策事業費 138,464 千円、子育て支援対策事業費 12,000 千円等

翌年度繰越額は、子育て世帯臨時特別給付金事業費 8,000 千円である。

(ウ) 生活保護費

生活困窮者自立支援事業費 16,434 千円、生活保護費国庫支出金返還金 52,828 千円、生活保護費 516,487 千円等

(エ) 災害救助費

災害救助費 287 千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	2,758,708	2,569,068	15,297	174,343	93.1	8.9
令和2年度	2,150,052	2,003,107	77,385	69,560	93.2	6.4
比較	増減額	608,656	565,961	△ 62,088	104,783	
	増減率	28.3	28.3	△ 80.2	150.6	

決算額は 2,569,068 千円である。前年度と比較すると 565,961 千円 (28.3%) 増加している。歳出構成比は 2.5 ポイント増の 8.9% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 保健衛生費

保健センター管理運営費 17,620 千円、第 2 次救急医療対策事業費 32,100 千円、公的病院支援事業費 107,911 千円、成人保健対策事業費 32,957 千円、妊婦・乳児健康診査事業費 28,919 千円、予防接種事業費 83,633 千円、高齢者予防接種事業費 34,039 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 298,821 千円、乳幼児等医療費助成事業費 70,460 千円、児童医療費助成事業費 53,841 千円、合併処理浄化槽設置事業費 31,359 千円、斎場管理運営費 30,917 千円等

翌年度繰越額は、地球温暖化対策実行計画策定事業費 15,297 千円である。

(イ) 清掃費

リサイクルプラザ等管理運営費 106,130 千円、ごみ有料指定袋等作成経費 38,795 千円、塵芥収集経費 119,197 千円、リサイクル収集処分経費 104,597 千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 465,490 千円、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 345,870 千円、処理場管理運営費 51,138 千円等

(ウ) 上水道費

上水道公共料金対策繰出金 174,809 千円、矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金 5,209 千円等

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
令和2年度	3,240	3,190	0	50	98.5	0.0
比較	増減額	0	50	0	△ 50	
	増減率	0.0	1.6	-	-	

決算額は3,240千円である。前年度と比較すると50千円(1.6%)増加している。歳出構成比は0.1%未満で変動はない。労働諸費の内訳は、労働者福祉対策負担金3,190千円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	1,071,952	957,050	103,851	11,051	89.3	3.3
令和2年度	803,479	755,218	28,826	19,435	94.0	2.4
比較	増減額	268,473	201,832	75,025	△ 8,384	
	増減率	33.4	26.7	260.3	△ 43.1	

決算額は957,050千円である。前年度と比較すると201,832千円(26.7%)増加している。歳出構成比は0.9ポイント増の3.3%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 農業費

農業委員等経費18,889千円、有害鳥獣対策事業費19,854千円、中山間地域直接支払事業費65,619千円、多面的機能支払交付金事業費35,239千円、農業次世代人材投資事業費12,000千円、農道維持補修管理費14,512千円、県営農業農村整備事業費負担金40,154千円、農業集落排水事業繰出金128,497千円、農業水路等防災減災事業費18,659千円、益田地区国営施設応急対策促進事業費116,762千円、水利施設管理強化事業費14,876千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金11,962千円等

翌年度繰越額は、産地生産基盤パワーアップ事業費16,500千円、ハウス等整備事業費11,705千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費33,795千円、農道施設長寿命化事業費5,100千円、土地改良施設突発事故復旧事業費15,551千円、情報収集等業務効率化支援事業費1,600千円である。

(イ) 林業費

市有林事業特別会計繰出金14,000千円、造林受託事業特別会計繰出金10,303千円、森林環境整備事業費62,426千円、山のみち林道プロジェクト事業費10,551千円、林道改良事業費10,100千円、林道維持補修管理費13,138千円等

翌年度繰越額は、林道改良事業費10,000千円である。

(ウ) 水産業費

漁港海岸施設機能保全補助事業費7,396千円、漁港維持管理費22,554千円等

翌年度繰越額は、漁港施設機能保全事業費6,500千円、漁港海岸施設機能保全補助事業費3,100千円

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	950,003	802,714	93,229	54,060	84.5	2.8
令和2年度	5,822,454	5,666,524	140,306	15,624	97.3	18.0
比較	増減額	△ 4,872,451	△ 4,863,810	△ 47,077	38,436	
	増減率	△ 83.7	△ 85.8	△ 33.6	246.0	

決算額は802,714千円である。前年度と比較すると4,863,810千円(85.8%)減少している。歳出構成比は15.2ポイント減の2.8%となっている。

商工費の主なものは、益田駅前ビルEAG A管理経費32,793千円、商工業振興補助金20,442千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、緊急経済応援給付金事業費96,230千円、ますだ地元経済応援事業費24,033千円、緊急経済対策事業費53,020千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費18,483千円、企業立地支援工場維持管理費10,350千円、益田市企業誘致立地促進補助金23,784千円、自然環境整備交付金事業費41,433千円、観光地域づくり推進事業費22,229千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費21,340千円、キャンプ場等管理経費18,680千円、温泉管理費73,010千円、温泉施設改修事業費31,043千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金85,155千円等である。

翌年度繰越額は、ますだ地元経済応援事業費93,229千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	2,649,874	2,164,910	427,125	57,839	81.7	7.5
令和2年度	2,563,817	1,893,759	630,091	39,967	73.9	6.0
比較	増減額	86,057	271,151	△ 202,966	17,872	
	増減率	3.4	14.3	△ 32.2	44.7	

決算額は2,164,910千円である。前年度と比較すると271,151千円(14.3%)増加している。歳出構成比は1.5ポイント増の7.5%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 土木管理費 登記事務事業費2,749千円等

(イ) 道路橋梁費

緊急修繕事業費42,130千円、道路維持補修費171,486千円、道路整備事業費19,250千円、道路整備交付金事業費260,699千円、矢原川ダム関連道路整備事業費52,950千円等

翌年度繰越額は、道路維持補修費117,759千円、道路整備交付金事業費76,978千円、矢原川ダム関連道路整備事業費19,237千円、橋梁整備交付金事業費32,072千円

(ウ) 河川費

河川浄化対策事業費25,792千円、排水機場維持管理事業費61,171千円、準用河川改修事業費97,192千円、河川樋門等管理費10,229千円、県事業負担金15,300千円

翌年度繰越額は、準用河川改修事業費81,614千円

(エ) 港湾費 港湾維持管理費1,710千円

(オ) 都市計画費

都市計画沿道整備事業費 13,600 千円、公共下水道事業繰出金 191,469 千円、地籍調査事業費 130,017 千円、県事業負担金（街路事業費）57,515 千円、一般下水路整備事業費 11,187 千円、県事業負担金（公園事業費）13,900 千円、公園維持管理費 150,706 千円、都市公園長寿命化対策事業費 37,282 千円、土地区画整理事業特別会計繰出金 22,699 千円等
 翌年度繰越額は、矢原川ダム水源地域対策事業費 4,655 千円、都市公園長寿命化対策事業費 9,400 千円、益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費 6,141 千円、地籍調査事業費 79,269 千円である。

(カ) 住宅費

市営住宅管理代行等委託経費 35,976 千円、住宅維持補修費 57,229 千円、地域住宅整備事業費 119,690 千円等

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	1,036,880	1,024,047	0	12,833	98.8	3.5
令和2年度	807,035	773,246	22,896	10,893	95.8	2.5
比較	増減額	229,845	250,801	△ 22,896	1,940	
	増減率	28.5	32.4	-	17.8	

決算額は1,024,047千円である。前年度と比較すると250,801千円(32.4%)増加している。歳出構成比は1.0ポイント増の3.5%となっている。

消防費の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金917,323千円、消防団員等報酬21,460千円、消防団員退職等報償経費16,231千円、消防団員等公務災害補償等負担金14,726千円、積載車等整備事業費23,487千円等である。

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和3年度	3,372,825	2,829,384	467,662	75,779	83.9	9.8
令和2年度	3,241,043	2,645,015	539,734	56,294	81.6	8.4
比較	増減額	131,782	184,369	△ 72,072	19,485	
	増減率	4.1	7.0	△ 13.4	34.6	

決算額は2,829,384千円である。前年度と比較すると184,369千円(7.0%)増加している。歳出構成比は1.4ポイント増の9.8%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 教育総務費

学校教育指導主事派遣事業費13,122千円、いじめ・不登校等対策推進事業費13,840千円、教育委員会事務局事務費10,200千円等

(イ) 小学校費

学校施設管理経費97,357千円、学校再編地区通学経費30,081千円、学校保健衛生対策経

費 11,738 千円、学校配分経費（学校管理費）14,365 千円、学校維持管理費 31,926 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 20,755 千円、学校施設衛生機能再生整備事業費 66,572 千円、スクールサポートスタッフ配置事業費 10,018 千円、学校配分経費（教育振興費）12,255 千円、情報教育特別対策費 78,699 千円、特別支援教育対策費 21,489 千円、要・準要保護児童就学援助費 36,765 千円、学校建設事業費 698,676 千円等

翌年度繰越額は、感染症対策・学習保障等支援事業費 15,300 千円、学校維持管理費 38,000 千円、学校建設事業費 364,647 千円である。

(ウ) 中学校費

学校施設管理経費 60,390 千円、学校再編地区通学経費 15,763 千円、学校維持管理費 123,993 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 11,710 千円、情報教育特別対策費 69,884 千円、要・準要保護生徒就学援助費 28,940 千円等

翌年度繰越額は、感染症対策・学習保障等支援事業費 8,550 千円である。

(エ) 社会教育費

子ども支援センター事業費 15,163 千円、未来の担い手育成事業費 25,860 千円、ひとづくり推進事業費 23,446 千円、市民学習センター管理経費 19,124 千円、日本遺産ビジターセンター整備事業費 53,648 千円、旧割元庄屋美濃地屋敷整備事業費 24,480 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 20,155 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 18,702 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 199,806 千円、図書館管理運営経費 71,395 千円等

翌年度繰越額は、社会教育施設等整備事業費 6,450 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 5,412 千円、図書館管理運営経費 22,307 千円である。

(オ) 保健体育費

運動公園管理運営経費 67,204 千円、ひだまりパーク管理運営経費 22,172 千円、高津学校給食センター管理運営経費 189,213 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 26,297 千円、学校給食配送委託等経費 52,140 千円、学校給食会運営委託経費 10,703 千円等

翌年度繰越額は、体育施設管理費 6,996 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和 3 年度	471,972	180,338	276,669	14,965	38.2	0.6
令和 2 年度	129,166	43,642	75,628	9,896	33.8	0.1
比較	増減額	342,806	136,696	201,041	5,069	
	増減率	265.4	313.2	265.8	51.2	

決算額は 180,338 千円である。前年度と比較すると 136,696 千円 (313.2%) 増加している。歳出構成比は 0.5 ポイント増の 0.6% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 農林水産施設災害復旧費

現年発生農業施設補助災害復旧費 26,615 千円、現年発生農業施設単独災害復旧費 12,335 千円、現年発生林道単独災害復旧費 11,441 千円、現年発生漁港施設補助災害復旧費 34,102 千円等

翌年度繰越額は、現年発生農地補助災害復旧費 27,593 千円、現年発生農業施設補助災害

復旧費 69,316 千円、現年発生農地単独災害復旧費 8,561 千円、現年発生農業施設単独災害復旧費 31,823 千円、現年発生農地小災害復旧費 3,050 千円、現年発生農業施設小災害復旧費 1,955 千円、現年発生林道補助災害復旧費 12,602 千円、現年発生林道単独災害復旧費 1,500 千円、現年発生林道小災害復旧費 800 千円である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費

現年発生公共土木施設補助災害復旧費 11,641 千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費 63,942 千円等

翌年度繰越額は、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 80,579 千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費 38,890 千円である。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和 3 年度	3,910,386	3,906,586	0	3,800	99.9	13.5
令和 2 年度	4,160,007	4,156,875	0	3,132	99.9	13.2
比較	増減額	△ 249,621	△ 250,289	0	668	
	増減率	△ 6.0	△ 6.0	-	21.3	

決算額は 3,906,586 千円である。前年度と比較すると 250,289 千円 (6.0%) 減少している。歳出構成比は 0.3 ポイント増の 13.5% となっている。

公債費の内訳は、元金 3,766,517 千円、利子 140,069 千円 (市債償還金 139,504 千円、一時借入金利子 565 千円) である。

令和3年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高	構成比
		発行額	償還額		
公 共 事 業 等 債	1,023,579	141,100	101,483	1,063,196	3.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	53,700	63,000	0	116,700	0.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,339,461	62,700	165,982	1,236,179	3.9
災 害 復 旧 事 業 債	370,514	103,800	49,575	424,739	1.4
全 国 防 災 事 業 債	340,597	0	16,689	323,908	1.0
緊急防災・減災事業債	50,509	0	22,593	27,916	0.1
学校教育施設等整備事業債	481,384	0	95,011	386,373	1.2
社会福祉施設整備事業債	4,953	0	4,953	0	0.0
一般補助施設整備等事業債	10,717	2,500	1,485	11,732	0.0
一 般 単 独 事 業 債	8,872,519	453,700	1,204,772	8,121,447	25.9
辺 地 対 策 事 業 債	656,303	28,800	87,118	597,985	1.9
過 疎 対 策 事 業 債	7,531,230	1,408,700	892,169	8,047,761	25.7
公共用地先行取得等事業債	694,275	0	115,712	578,563	1.8
厚生福祉施設整備事業債	12,460	0	12,460	0	0.0
地域改善対策特定事業債	1,959	0	1,959	0	0.0
簡 易 水 道 事 業 債	155,466	0	6,060	149,406	0.5
減 収 補 て ん 債	47,547	0	0	47,547	0.2
減 税 補 て ん 債	70,395	0	19,455	50,940	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	9,787,467	511,540	860,792	9,438,215	30.1
県 貸 付 金	373,521	0	28,185	345,336	1.1
そ の 他	439,074	20,100	80,064	379,110	1.2
計	32,317,630	2,795,940	3,766,517	31,347,053	100.0

*起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

*事業債区分は、令和3年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

第13款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額				不用額	
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
令 和 3 年 度	50,000	0	8,921	41,079	41,079	
令 和 2 年 度	10,000	0	7,566	2,434	2,434	
比 較	増 減 額	40,000	0	1,355	38,645	38,645
	増 減 率	400.0	-	17.9	1,587.7	1,587.7

当初予算額50,000千円の内8,921千円を充用している。内訳は、防災対策事務費2,530千円、災害救助費242千円、ふれあいホールみと維持管理経費4,598千円、現年発生林道単独災害復旧費1,551千円である。残額41,079千円は、不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	58,681	52,402	52,402	0	0	△ 6,279	89.3	100.0
令和2年度	39,297	34,476	34,476	0	0	△ 4,821	87.7	100.0
比較	増減額	19,384	17,926	0	0			
	増減率	49.3	52.0	52.0	-			

予算現額 58,681 千円に対し、調定額 52,402 千円、決算額は 52,402 千円である。決算額を前年度と比較すると 17,926 千円 (52.0%) 増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入 35,374 千円、基金繰入金 13,915 千円、繰越金 3,078 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和3年度	58,681	48,635	0	10,046	82.9	
令和2年度	39,297	31,398	0	7,899	79.9	
比較	増減額	19,384	17,237	0	2,147	
	増減率	49.3	54.9	-	27.2	

決算額は 48,635 千円で、前年度と比較すると 17,237 千円 (54.9%) 増加している。執行率は 82.9% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 48,355 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 10,046 千円で、前年度より 2,147 千円 (27.2%) 増加している。不用額は施設管理費である。

歳入歳出差引残額は 3,767 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	6,405,920	6,453,140	6,437,652	3,664	11,824	31,732	100.5	99.8
令和2年度	6,330,076	6,353,702	6,337,621	3,483	12,598	7,545	100.1	99.7
比較	増減額	75,844	99,438	100,031	181	△ 774		
	増減率	1.2	1.6	1.6	5.2	△ 6.1		

予算現額 6,405,920 千円に対し、調定額 6,453,140 千円、決算額は 6,437,652 千円である。決算額を前年度と比較すると 100,031 千円 (1.6%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,157,988 千円、国庫負担金 1,039,434 千円、支払基金交付金 1,590,460 千円、県負担金 867,812 千円、他会計繰入金 980,018 千円、繰越金 117,782 千円等である。

不納欠損額は 3,664 千円で、前年度より 181 千円 (5.2%) 増加している。主なものは、介護保険料 3,632 千円等である。

収入未済額は11,824千円で、前年度より774千円(6.1%)減少している。主なものは、介護保険料11,697千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和3年度	6,405,920	6,314,080	0	91,840	98.6	
令和2年度	6,330,076	6,219,839	0	110,237	98.3	
比較	増減額	75,844	94,241	0	△18,397	
	増減率	1.2	1.5	-	△16.7	

決算額は6,314,080千円で、前年度と比較すると94,241千円(1.5%)増加している。執行率は98.6%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費5,673,150千円(介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス等費等)、地域支援事業費357,079千円(介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費等)、基金積立金141,545千円等である。

不用額は91,840千円で、前年度より18,397千円(16.7%)減少している。不用額の主なものは介護サービス等諸費50,855千円、介護予防・生活支援サービス事業費9,032千円、包括的支援等事業費12,633千円等である。

なお、予備費1,000千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は123,572千円で黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	5,384,579	5,388,003	5,280,920	6,389	100,694	△103,659	98.1	98.0
令和2年度	5,294,341	5,357,973	5,251,065	6,636	100,272	△43,276	99.2	98.0
比較	増減額	90,238	30,030	29,855	△247	422		
	増減率	1.7	0.6	0.6	△3.7	0.4		

予算現額5,384,579千円に対し、調定額5,388,003千円、決算額5,280,920千円である。決算額を前年度と比較すると29,855千円(0.6%)増加している。

不納欠損額は6,389千円で、前年度より247千円(3.7%)減少している。

収入未済額は100,694千円で、前年度より422千円(0.4%)増加している。主な内訳は、国民健康保険税98,225千円等である。

■ 歳入款別決算の状況

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	883,112	16.7	880,169	16.8	2,943	0.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	308	0.0	356	0.0	△ 48	△ 13.5
4 県支出金	3,877,926	73.4	3,866,852	73.6	11,074	0.3
5 財産収入	2	0.0	5	0.0	△ 3	△ 60.0
6 繰入金	458,819	8.7	447,502	8.5	11,317	2.5
7 繰越金	40,889	0.8	18,623	0.4	22,266	119.6
8 諸収入	18,085	0.4	22,989	0.4	△ 4,904	△ 21.3
9 国庫支出金	1,779	0.0	14,569	0.3	△ 12,790	△ 87.8
合 計	5,280,920	100.0	5,251,065	100.0	29,855	0.6

主なものは、国民健康保険税883,112千円(構成比16.7%)、県支出金3,877,926千円(構成比73.4%)、繰入金458,819千円(構成比8.7%)等である。

■ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和3年度	873,239	987,648	883,112	6,311	98,225	9,873	101.1	89.4	16.7
令和2年度	856,496	986,193	880,169	6,545	99,479	23,673	102.8	89.2	16.8
比較	増減額	16,743	1,455	2,943	△ 234	△ 1,254			
	増減率	2.0	0.1	0.3	△ 3.6	△ 1.3			

国民健康保険税の決算額は883,112千円である。前年度より2,943千円(0.3%)増加している。

収入率は89.4%で、前年度より0.2ポイント増となっている。

不納欠損額は132件の6,311千円で、前年度と比較すると234千円(3.6%)減少している。

収入未済額は98,225千円で、前年度より1,254千円(1.3%)減少している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	5,384,579	5,268,462	0	116,117	97.8
令和2年度	5,294,341	5,210,176	0	84,165	98.4
比較	増減額	90,238	58,286	0	31,952
	増減率	1.7	1.1	0.0	38.0

決算額は5,268,462千円で、前年度と比較すると58,286千円(1.1%)増加している。執行率は97.8%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費3,762,564千円(療養諸費、高額医療費等)(構成比71.4%)、国民健康保険事業費納付金1,162,149千円(医療給付費分、後期高齢者支援金等分等)(構成比22.0%)等である。

不用額は116,117千円で、前年度より31,952千円(38.0%)増加している。不用額の主なものは保険給付費95,415千円、保健事業費13,072千円等である。

なお、予備費1,000千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は12,458千円で黒字となっている。

■ 歳出款別決算の状況

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	83,954	1.6	81,352	1.6	2,602	3.2
2 保 険 給 付 費	3,762,564	71.4	3,733,247	71.7	29,317	0.8
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	1,162,149	22.0	1,219,391	23.4	△ 57,242	△ 4.7
4 保 健 事 業 費	66,836	1.3	69,253	1.3	△ 2,417	△ 3.5
5 基 金 積 立 金	119,610	2.3	43,371	0.8	76,239	175.8
6 公 債 費	32,000	0.6	32,020	0.6	△ 20	△ 0.1
7 諸 支 出 金	41,349	0.8	31,542	0.6	9,807	31.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,268,462	100.0	5,210,176	100.0	58,286	1.1

(4) 国民健康保険事業特別会計(美都診療施設勘定)

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	20,892	17,990	17,990	0	0	△ 2,902	86.1	100.0
令和2年度	19,994	18,367	18,367	0	0	△ 1,627	91.9	100.0
比 較	増減額 898	△ 377	△ 377	0	0			
	増減率 4.5	△ 2.1	△ 2.1	-	-			

予算現額20,892千円に対し、調定額17,990千円、決算額17,990千円である。決算額を前年度と比較すると377千円(2.1%)減少している。

歳入の内訳は、手数料686千円、他会計繰入金11,118千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	20,892	17,990	0	2,902	86.1
令和2年度	19,994	18,367	0	1,627	91.9
比 較	増減額 898	△ 377	0	1,275	
	増減率 4.5	△ 2.1	-	78.4	

決算額は17,990千円で、前年度と比較すると377千円(2.1%)減少している。執行率は86.1%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 17,990 千円である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、17,990 千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	17,734	16,775	16,775	0	0	△ 959	94.6	100.0
令和2年度	19,748	18,275	18,275	0	0	△ 1,473	92.5	100.0
比較	増減額	△ 2,014	△ 1,500	△ 1,500	0	0		
	増減率	△ 10.2	△ 8.2	△ 8.2	-	-		

予算現額 17,734 千円に対し、調定額 16,775 千円、決算額 16,775 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,500 千円 (8.2%) 減少している。

歳入の主なものは、診療収入 8,008 千円、繰入金 8,235 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	17,734	16,766	0	968	94.5
令和2年度	19,748	18,264	0	1,484	92.5
比較	増減額	△ 2,014	△ 1,498	0	△ 516
	増減率	△ 10.2	△ 8.2	-	△ 34.8

決算額は 16,766 千円で、前年度と比較すると 1,498 千円 (8.2%) 減少している。執行率は 94.5% となっている。

歳出の主なものは、施設管理費 12,472 千円、医業費 4,282 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 9 千円で黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	12,077	11,349	11,349	0	0	△ 728	94.0	100.0
令和2年度	13,077	12,233	12,233	0	0	△ 844	93.5	100.0
比較	増減額	△ 1,000	△ 884	△ 884	0	0		
	増減率	△ 7.6	△ 7.2	△ 7.2	-	-		

予算現額 12,077 千円に対し、調定額 11,349 千円、決算額 11,349 千円である。決算額を前年度と比較すると 884 千円 (7.2%) 減少している。

歳入の主なものは、外来収入 1,426 千円、他会計繰入金 6,767 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	12,077	11,321	0	756	93.7
令和2年度	13,077	12,197	0	880	93.3
比較	増減額	△ 1,000	△ 876	0	△ 124
	増減率	△ 7.6	△ 7.2	-	△ 14.1

決算額は11,321千円で、前年度と比較すると876千円(7.2%)減少している。執行率は93.7%となっている。

歳出の主なものは、施設管理費10,495千円、医業費791千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は28千円で黒字となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	1,559,187	1,545,824	1,544,623	0	1,201	△ 14,564	99.1	99.9
令和2年度	1,508,484	1,503,458	1,502,001	0	1,457	△ 6,483	99.6	99.9
比較	増減額	50,703	42,366	0	△ 256			
	増減率	3.4	2.8	2.8	-	△ 17.6		

予算現額1,559,187千円に対し、調定額1,545,824千円、決算額1,544,623千円である。決算額を前年度と比較すると42,622千円(2.8%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料553,665千円、他会計繰入金946,168千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料1,201千円で、前年度より256千円減少している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	1,559,187	1,531,804	0	27,383	98.2
令和2年度	1,508,484	1,487,391	0	21,093	98.6
比較	増減額	50,703	44,413	0	6,290
	増減率	3.4	3.0	-	29.8

決算額は1,531,804千円で、前年度と比較すると44,413千円(3.0%)増加している。執行率は98.2%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費24,314千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,476,154千円等である。

不用額は27,383千円で、前年度より6,290千円(29.8%)増加している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は12,819千円で黒字となっている。

(8) 市有林事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	24,516	24,084	24,084	0	0	△ 432	98.2	100.0
令和2年度	15,354	14,528	14,528	0	0	△ 826	94.6	100.0
比較	増減額	9,162	9,556	0	0			
	増減率	59.7	65.8	65.8	-	-		

予算現額 24,516 千円に対し、調定額 24,084 千円、決算額 24,084 千円である。決算額を前年度と比較すると 9,556 千円 (65.8%) 増加している。

歳入の主なものは、県補助金 2,000 千円、他会計繰入金 14,000 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	24,516	24,084	0	432	98.2
令和2年度	15,354	14,528	0	826	94.6
比較	増減額	9,162	9,556	0	△ 394
	増減率	59.7	65.8	-	△ 47.7

決算額は 24,084 千円で、前年度と比較すると 9,556 千円 (65.8%) 増加している。執行率は 98.2% となっている。

歳出の主なものは、市有林事業費 11,338 千円、公債費 12,746 千円である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、24,084 千円となっている。

(9) 造林受託事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	71,262	70,206	70,206	0	0	△ 1,056	98.5	100.0
令和2年度	80,782	72,605	72,605	0	0	△ 8,177	89.9	100.0
比較	増減額	△ 9,520	△ 2,399	△ 2,399	0	0		
	増減率	△ 11.8	△ 3.3	△ 3.3	-	-		

予算現額 71,262 千円に対し、調定額 70,206 千円、決算額 70,206 千円である。決算額を前年度と比較すると 2,399 千円 (3.3%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 35,569 千円、公社造林委託金 18,827 千円、財産売却収入 1,903 千円、他会計繰入金 10,303 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	71,262	70,206	0	1,056	98.5
令和2年度	80,782	72,605	7,890	287	89.9
比較	増減額	△ 9,520	△ 2,399	△ 7,890	769
	増減率	△ 11.8	△ 3.3	-	267.9

決算額は70,206千円で、前年度と比較すると2,399千円(3.3%)減少している。執行率は98.5%である。

歳出の主なものは、水源林整備受託事業費51,203千円、公社造林受託事業費19,003千円である。なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は70,206千円となっている。

(10) 匹見財産区特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	29,998	29,924	29,924	0	0	△ 74	99.8	100.0
令和2年度	18,946	18,860	18,860	0	0	△ 86	99.5	100.0
比較	増減額	11,052	11,064	0	0			
	増減率	58.3	58.7	58.7	-	-		

予算現額29,998千円に対し、調定額29,924千円、決算額29,924千円である。決算額を前年度と比較すると11,064千円(58.7%)増加している。

歳入の主なものは、財産売払収入11,230千円、水源林整備委託金10,728千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	29,998	29,924	0	74	99.8
令和2年度	18,946	18,860	0	86	99.5
比較	増減額	11,052	11,064	0	△ 12
	増減率	58.3	58.7	-	△ 14.0

決算額は29,924千円で、前年度と比較すると11,064千円(58.7%)増加している。執行率は99.8%となっている。

歳出の内訳は、総務管理費6,149千円、造林事業費23,775千円である。

歳入歳出とも決算額は29,924千円となっている。

(11) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	31,036	30,499	30,499	0	0	△ 537	98.3	100.0
令和2年度	24,852	22,774	22,774	0	0	△ 2,078	91.6	100.0
比較	増減額	6,184	7,725	0	0			
	増減率	24.9	33.9	33.9	-	-		

予算現額 31,036 千円に対し、調定額 30,499 千円、決算額 30,499 千円である。決算額を前年度と比較すると 7,725 千円 (33.9%) 増加している。

歳入の主なものは、使用料 19,736 千円、基金繰入金 10,760 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	31,036	30,499	0	537	98.3
令和2年度	24,852	22,774	0	2,078	91.6
比較	増減額	6,184	7,725	0	△ 1,541
	増減率	24.9	33.9	-	△ 74.2

決算額は 30,499 千円で、前年度と比較すると 7,725 千円 (33.9%) 増加している。執行率は 98.3% となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理運営費 30,498 千円等である。

歳入歳出とも決算額は 30,499 千円となっている。

(12) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和3年度	52,417	44,583	44,583	0	0	△ 7,834	85.1	100.0
令和2年度	59,066	48,754	48,754	0	0	△ 10,312	82.5	100.0
比較	増減額	△ 6,649	△ 4,171	△ 4,171	0	0		
	増減率	△ 11.3	△ 8.6	△ 8.6	-	-		

予算現額 52,417 千円に対し、調定額 44,583 千円、決算額 44,583 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,171 千円 (8.6%) 減少している。

歳入の主なものは、財産売払収入 18,860 千円、他会計繰入金 22,699 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和3年度	52,417	43,153	1,430	7,834	82.3
令和2年度	59,066	48,754	0	10,312	82.5
比較	増減額	△ 6,649	△ 5,601	1,430	△ 2,478
	増減率	△ 11.3	△ 11.5	-	△ 24.0

決算額は43,153千円で、前年度と比較すると5,601千円(11.5%)減少している。執行率は82.3%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費14,428千円、基金積立金16,911千円等である。

翌年度繰越額は土地区画整理保留地処分金事業費1,430千円である。

歳入歳出差引残額は1,430千円の黒字となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

令和3年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区分	土地			建物			
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
行政財産	公用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
	公共用	2,710,260.26	61,776.51	2,772,036.77	266,669.32	△ 131.84	266,537.48
	計	2,747,374.61	61,776.51	2,809,151.12	287,861.28	△ 131.84	287,729.44
普通財産	11,028,996.22	1,867.53	11,030,863.75	17,614.55	592.40	18,206.95	
合計	13,776,370.83	63,644.04	13,840,014.87	305,475.83	460.56	305,936.39	

当年度末の土地の現在高は、前年度より 63,644.04 ㎡増加し、13,840,014.87 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 460.56 ㎡増加し、305,936.39 ㎡となっている。

行政財産の土地の増加の主なものは、林道及び市道の土地購入によるものである。

普通財産の土地の増加の主なものは旧市民憩いの家、旧二川小学校敷地及び益田東中学校用地の用途廃止によるものである。

行政財産の建物の減少の主なものは、真砂中学校解体及び旧市民憩いの家の用途廃止によるものである。

普通財産の建物の増加の主なものは、旧市民憩いの家の用途廃止によるものである。

【山林】

土地の当年度末の面積は、当年度中の増減はなく、現在高 32,011,242.61 ㎡である。

立木の推定蓄積量は、当年度より 6,458.26 ㎡増加し、652,284.04 ㎡となっている。

【動産】

なし

【物権】

当年度末の現在高は、地上権設定が前年度より 14.14 ㎡増加し 111.92 ㎡となっている。

【無体財産権】

なし

【有価証券】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、179,840千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度より576,243千円減少し、240,511千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は183点である。前年度より10点減少している。

増加したものは、地域情報通信機器2台(先端開発推進課)、電算帳票線糊製本機、封入封緘機及びカメラ検査装置一式1台(税務課)、チェアインバスター式3台(高齢者福祉課)、小型動力ポンプ付積載車4台(消防署)、温冷配膳車1台(福祉環境部匹見分室)の計11台となっている。

減少したものは、地域情報通信機器2台(先端開発推進課)、マイクロバス(生活バス)2台(連携のまちづくり推進課)、乗用自動車1台(連携のまちづくり推進課)、スポットビジョンスクリーナー一式1台(子ども家庭支援課)、特殊浴槽1台(高齢者福祉課)、冷温蔵配膳車1台(高齢者福祉課)、油圧ミニショベル2台(農林水産課匹見林業振興室)、図書消毒機1台(協働のひとづくり推進課)、プレハブ冷凍庫1台(高津学校給食センター)、スチームコンベクションオーブン4台(高津学校給食センター)、計量装置納米庫1台(高津学校給食センター)、小型動力ポンプ付積載車1台(消防署)、消防ポンプ自動車1台(消防署)、除雪ドーザ1台(建設部匹見分室)、温冷配膳車1台(福祉環境部匹見分室)の21点となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
災害援護資金貸付金	5,414	0	646	4,768
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	65,800	4,800	7,200	63,400
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	3,500	0	250	3,250
農地保有合理化事業資金貸付金	37,741	0	0	37,741
益田市林業振興資金貸付金	9,000	0	1,000	8,000
合 計	123,323	4,800	9,096	119,027

当年度末現在高は119,027千円である。

増加額は4,800千円で、内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金4,800千円である。

また、減少額は9,096千円となっている。内訳は、災害援護資金貸付金646千円、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金7,200千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金250千円、益田市林業振興資金貸付金1,000千円である。

この結果、当年度末現在高は前年度より4,296千円減少している。

(4) 基金

【現金】

(単位：千円・%)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	対前年度比較	
		増	減		増減	増減率
益田市財政調整基金	1,445,868	392,325	0	1,838,193	392,325	27.1
益田市減債基金	199,587	320,000	3,420	516,167	316,580	158.6
益田市高齢者保健福祉基金	6,051	1,520	0	7,571	1,520	25.1
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,409	106	0	1,515	106	7.5
益田市文化体育施設整備基金	82	0	0	82	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,427	25	0	31,452	25	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	0	0	0	0	0	-
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	93,703	3,079	13,915	82,867	△ 10,836	△ 11.6
益田市美都温泉基金	11,761	680	4,356	8,085	△ 3,676	△ 31.3
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,502	0	460	11,042	△ 460	△ 4.0
益田川ダム周辺施設維持管理基金	10,178	0	671	9,507	△ 671	△ 6.6
益田市林野事業基金	56,944	28	8,860	48,112	△ 8,832	△ 15.5
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	13	0	0	13	0	0.0
益田市匹見地域活性化事業基金	8,801	1,000	6,251	3,550	△ 5,251	△ 59.7
斎藤驍育英基金	27,859	1	650	27,210	△ 649	△ 2.3
益田市土地開発基金	402,978	1,198	0	404,176	1,198	0.3
益田市国民健康保険事業基金	50,525	43,367	0	93,892	43,367	85.8
益田市介護給付費準備基金	398,045	148,645	40,000	506,690	108,645	27.3
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	32,749	1	2,780	29,970	△ 2,779	△ 8.5
益田市匹見財産区基金	58,125	29	2,051	56,103	△ 2,022	△ 3.5
益田市奨学基金	161,732	16,850	18,619	159,963	△ 1,769	△ 1.1
益田市地域振興基金	1,487,937	186	152,716	1,335,407	△ 152,530	△ 10.3
益田市土地区画整理事業基金	28,180	20,768	3,000	45,948	17,768	63.1
益田市駐車場事業基金	54,526	2,766	10,300	46,992	△ 7,534	△ 13.8
益田市立匹見健康センター基金	0	0	0	0	0	-
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	19,291	1	14,604	4,688	△ 14,603	△ 75.7
益田市ふるさと応援基金	111,672	103,535	82,056	133,151	21,479	19.2
益田市景観まちづくり基金	25,958	12	4,459	21,511	△ 4,447	△ 17.1
益田市立小中学校施設整備基金	4,114	11	0	4,125	11	0.3
益田市立企業立地支援工場基金	65,346	6,872	0	72,218	6,872	10.5
益田市農業用施設維持管理基金	6,903	0	0	6,903	0	0.0
益田市庁舎建設基金	100,143	10,005	0	110,148	10,005	10.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	3,708	685	0	4,393	685	18.5
益田市人材育成基金	245	0	0	245	0	0.0
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	59,967	19,198	0	79,165	19,198	32.0
益田市森林環境整備基金	13,421	18,780	22,563	9,638	△ 3,783	△ 28.2
計	4,990,750	1,111,673	391,731	5,710,692	719,942	14.4

【不 動 産】

(単位：㎡・件・%)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増	減		増 減	増減率
不 土 動 地 産	山 林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.00
	雑 種 地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.00
	宅 地	14,036.52	0.00	0.00	14,036.52	0.00	0.00
	定 着 物	2	0	0	2	0	0.00

基金のうち、現金の当年度末現在高は5,710,692千円である。前年度より719,942千円(14.4%)増加している。なお、出納整理期間中の収支においては224,787千円増加している。

不動産の山林、雑種地、宅地、定着物については、増減は発生していない。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高				令和3年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	103,467	償 還 金	9,775	貸 付 金	6,396	107,525
		寄 附 金 等 積 立 金	660			
		利子積立金	19			
債 権	58,265	貸 付 金	6,396	償 還 金	9,775	52,438
				返 還 免 除	2,448	
合 計	161,732		16,850		18,619	159,963

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金による減を上回ったため4,058千円増加した。

また債権については、貸付金を上回る償還金等があったため5,827千円減少した。

その結果、奨学基金の年度末現在高は159,963千円で、前年度末現在高と比較して1,769千円減少した。

第3 む す び

(1) 予算の状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の動向により、中長期的な先行きが見通せない状況の中でも、市民サービス向上のため、財政状況も踏まえて「第6次益田市総合振興計画」に基づく各施策を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症により新たに生じた対策にも対応しながら、先送りできない喫緊の課題など真に必要な施策への対応に向けて、限られた財源を効率的に活用することを基本とし予算編成が行われた。

当初予算は、一般会計において25,984,000千円（対前年度0.58%増）、特別会計において13,253,616千円（対前年度2.38%増）、予算総額39,237,616千円（対前年度1.18%増）である。

優先的に配分しているのは、アフターコロナを見据えた施策として、日本遺産を活用した地域活性化を推進するための事業や、未来のまちづくりにつながる先端開発推進支援事業、母子に対する支援強化の取組などである。また、幼児教育・保育における質の向上を図るための巡回支援指導事業、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業、高齢者福祉施設等補修改善事業など喫緊の課題の対応にも重点的に配分している。

補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費、情報ネットワーク整備事業や、7月、8月に発生した大雨等に伴い被災した公共土木施設、農業用施設等の復旧事業費、財産維持管理費、福祉施設の設備修繕費等、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。

その結果、最終的な予算総額は45,616,358千円（対前年比3.9%減）となっている。

(2) 決算の状況

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は44,514,879千円（対前年度2.4%減）で、歳出決算総額は42,331,350千円（対前年度5.2%減）である。歳入歳出の差引額は2,183,529千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の273,372千円を控除すると実質収支において1,910,157千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は8,130,971千円（対前年度7.9%増）で、依存財源が22,822,901千円（対前年度7.7%減）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、繰越金、諸収入が増加している。それ以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金は減少している。依存財源では地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金等は増加したが、国庫支出金等は減少している。なお、市債発行額は2,796,214千円で、前年度と比較して437,129千円（18.5%）増加している。

一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が14,230,411千円（対前年度2.2%増）、消費的経費が7,366,897千円（対前年度35.6%減）、投資的経費は3,505,776千円（対前年度30.9%増）、その他経費は3,821,342千円（対前年度11.7%増）となっている。

また、令和3年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、全体で1,614,053千円である。

普通会計における財政状況を見ると、実質収支比率は11.2%（対前年度7.1ポイント増）、財政力指数は0.39（対前年度0.01減）、経常収支比率は86.4%（対前年度6.7ポイント減）、経常一般財源比率は102.8%（対前年度1.7ポイント増）という状況である。

(3) 審査意見

令和3年度は、歳入歳出とも前年度より縮減された決算となった。

予算執行においては、新型コロナウイルス感染症が深刻な影響を及ぼす中、国の新型コロナウイルス感染症関連の交付金等も活用し、投資すべき施策、事業を慎重に見据え、堅実な執行を行っている。

全体として実質収支は引き続き黒字を維持している。単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）についても黒字となる数値を示す結果となった。

一般会計の歳出決算の執行率は予算現額に対し90.5%で、前年度と比較して1.9%減少した。不用額は、1,409,580千円で、前年度より819,406千円（138.8%）増加している。特別会計全体での執行率は予算現額に対し98.1%であり、不用額は259,945千円で、予算現額に対し1.9%という状況であった。

不用額については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となった事業による影響もある。未執行となった事業や、多額の不用額が発生した事業については、その原因を分析する等、必要性や実効性を検討し、次年度の予算編成に的確に反映させるとともに、適宜、減額補正を行うなど適切な事務の執行に努められたい。

令和3年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとに資料提出を求め内容の説明聴取を行った。全体的に概ね適正な事務処理が行われていることが確認され、当初予算の目的に沿って事業が執行されている。個別に指摘した事項については、各担当課等において十分な検討を行い改善に向けた取組を要望する。

関連して、例月現金出納検査での指摘事項についても触れておきたい。支出命令の誤記や添付書類の不備等が見受けられる。大半は軽微なものであるが、慎重な処理を行えば防げるものであり、決裁に当たっては十分な確認を行い正確な書類を作成して提出することを心掛けていただきたい。また、支払遅延防止について以前から指摘しているところである。発生件数は減少しているが、まだ内部処理の滞りが見られる。今後、内部統制制度の導入により、組織のリスク管理能力を高め、実効性のある体制整備を図るとともに適正な支払事務の執行に努められたい。

自主財源である市税等の歳入確保については、担当各課の徴収率向上の取組に対して評価するものである。新型コロナウイルス感染拡大により、徴収事務に影響を及ぼしかねないが、市民の負担の公平性を損なわないように収入未済金の解消に務めるとともに、不納欠損処分についても、徹底した調査を行ったうえで処分を決定されるよう望むものである。

また、当年度も感染拡大防止のため、事業実施に制限せざるを得ない状況であったが、創意工夫を図る中で業務を遂行し、経費縮減した努力には敬意を表する。同時にそれに伴う市民生活の安全確保等に影響がなかったかどうかについても十分検証を望むところである。

今後も、「第6次益田市総合振興計画」に基づく施策を推進していくため、事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、地方への支援策として出される各種交付金等について時期を逸することなく有効に活用し、「最少の経費で最大の効果」を意識して財源の確保に努めることが必要である。

更に、社会情勢の変化に対応した行政運営を図り、市民が求めているサービスの提供・幸福度の向上を目指し、堅実かつ魅力ある市政が展開されていくことを期待したい。

一 般 会 計
決 算 審 查 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	4,583,969	14.4	5,452,959	17.5	119.0	5,384,349	17.4	117.5
2	地 方 譲 与 税	294,828	0.9	341,900	1.1	116.0	341,900	1.1	116.0
3	利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	6,121	0.0	102.0	6,121	0.0	102.0
4	配 当 割 交 付 金	13,000	0.0	23,053	0.1	177.3	23,053	0.1	177.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	21,298	0.1	193.6	21,298	0.1	193.6
6	法 人 事 業 税 金 交 付	45,000	0.1	62,537	0.2	139.0	62,537	0.2	139.0
7	地 方 消 費 税 金 交 付	790,000	2.5	1,092,008	3.5	138.2	1,092,008	3.5	138.2
8	環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.1	13,596	0.0	97.1	13,596	0.1	97.1
9	地 方 特 例 交 付 金	622,296	2.0	128,293	0.4	20.6	128,293	0.4	20.6
10	地 方 交 付 税	9,552,037	29.9	9,858,509	31.6	103.2	9,858,509	31.9	103.2
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	6,074	0.0	93.4	6,074	0.0	93.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	173,931	0.6	278,126	0.9	159.9	162,475	0.5	93.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	317,563	1.0	325,286	1.1	102.4	320,601	1.0	101.0
14	国 庫 支 出 金	7,029,601	22.0	6,080,349	19.5	86.5	6,080,349	19.6	86.5
15	県 支 出 金	2,664,124	8.3	2,392,949	7.7	89.8	2,392,949	7.7	89.8
16	財 産 収 入	66,876	0.2	67,445	0.2	100.9	67,445	0.2	100.9
17	寄 附 金	232,360	0.7	206,191	0.7	88.7	206,191	0.7	88.7
18	繰 入 金	269,385	0.8	253,744	0.8	94.2	253,744	0.8	94.2
19	繰 越 金	787,933	2.5	787,933	2.5	100.0	787,933	2.6	100.0
20	諸 収 入	967,642	3.0	970,430	3.1	100.3	948,233	3.1	98.0
21	市 債	3,500,014	11.0	2,796,214	9.0	79.9	2,796,214	9.0	79.9
合 計		31,948,059	100.0	31,165,015	100.0	97.5	30,953,872	100.0	96.9

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

調定比 (C/B)	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和2年度		
	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.7	17,508	0.3	51,102	0.9	99.6	101.1	5,477,402	5,325,600	97.2
100.0	0	0.0	0	0.0	102.2	102.2	334,576	334,576	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	91.2	91.2	6,715	6,715	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	156.1	156.1	14,770	14,770	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	135.0	135.0	15,778	15,778	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	185.8	185.8	33,662	33,662	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	108.0	108.0	1,010,842	1,010,842	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	93.8	93.8	14,493	14,493	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	334.7	334.7	38,334	38,334	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	107.9	107.9	9,132,679	9,132,679	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	95.2	95.2	6,379	6,379	100.0
58.4	1,513	0.5	114,138	41.0	96.4	99.7	288,638	163,003	56.5
98.6	0	0.0	4,685	1.4	99.5	99.6	326,820	321,810	98.5
100.0	0	0.0	0	0.0	64.0	64.0	9,494,774	9,494,774	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	105.7	105.7	2,262,993	2,262,993	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	40.6	40.6	166,133	166,133	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.1	98.1	210,251	210,251	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	62.3	62.3	407,468	407,468	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	142.0	142.0	554,888	554,888	100.0
97.7	4,422	0.5	17,775	1.8	236.1	246.9	411,054	384,073	93.4
100.0	0	0.0	0	0.0	118.5	118.5	2,359,085	2,359,085	100.0
99.3	23,443	0.1	187,700	0.6	95.7	96.0	32,567,734	32,258,306	99.0

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	83,125,556	70,890,191	23,626,375	32,738,124		28,776,096	5,321,264
2 給 料	17,222,100	539,057,963	221,179,391	117,063,300		101,732,314	65,877,600
3 職員手当等	32,678,965	541,348,756	124,219,944	60,736,574		58,935,310	40,021,910
4 共 済 費	32,390,036	187,395,633	74,426,721	39,793,370		34,318,830	22,691,354
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		2,527,909	474,600	1,743,550		1,462,000	
8 旅 費	1,755,625	5,748,298	2,493,990	2,671,724		1,755,457	1,308,563
9 交 際 費	140,659	336,244					
10 需 用 費	2,014,392	137,583,323	15,994,002	78,344,393		6,704,857	19,245,707
11 役 務 費	164,291	57,640,774	13,753,915	45,060,595		1,805,397	10,783,653
12 委 託 料	4,319,436	382,523,391	534,844,850	864,846,613		72,830,883	102,532,180
13 使用料及 賃 借 料		205,678,454	32,202,980	17,250,868		3,131,834	1,795,201
14 工事請負費		444,046,280	92,447,300	330,262,900		73,319,043	81,121,700
15 原 材 料 費			11,591	174,955		1,333,275	
16 公 有 財 産 購 入 費						4,245,617	
17 備品購入費	240,020	53,301,791	37,362,240	3,231,412		837,867	3,495,140
18 負担金補助 及 び 交 付 金	3,265,702	405,258,526	3,459,019,843	665,820,801	3,240,000	380,515,249	386,148,495
19 扶 助 費			3,179,811,116	120,057,671			
20 貸 付 金		21,081,000	1,500,000	4,800,000		13,735,000	35,300,000
21 補償、補てん 及 び 賠 償 金						1,176,950	
22 償還金、利子 及 び 割 引 料		15,418,069	145,794,103	9,342,216			264,000
23 投 資 及 び 出 資 金				107,813,050		32,008,000	
24 積 立 金		871,013,093	1,510,435			14,712,096	26,807,183
25 寄 附 金							
26 公 課 費		161,100		83,800		6,600	
27 繰 出 金		1,217,350	2,406,870,380	67,231,723		123,707,110	
予 備 費							
合 計	177,316,782	3,942,228,145	10,367,543,776	2,569,067,639	3,240,000	957,049,785	802,713,950
構 成 比	0.6	13.6	35.9	8.9	0.0	3.3	2.8
予算現額	182,545,000	4,148,602,500	11,349,991,937	2,758,708,400	3,240,000	1,071,952,000	950,002,802

款別・節別一覽表

(單位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比
26,267,438	24,028,622	241,677,076				536,450,742	1.9
213,513,000		167,531,629				1,443,177,297	5.0
124,171,748	354,194	151,779,270				1,134,246,671	3.9
73,171,061	317,553	87,545,045				552,049,603	1.9
	7,252					7,252	0.0
						0	0.0
70,400	16,231,287	8,465,425				30,975,171	0.1
2,242,461	98,383	14,669,680	34,940			32,779,121	0.1
	15,712	604				493,219	0.0
35,683,044	13,939,343	188,833,003	2,095,560			500,437,624	1.7
7,068,329	1,551,153	25,205,246	124,926			163,158,279	0.6
336,619,440	2,837,445	634,962,320	35,754,400			2,972,070,958	10.3
16,369,321	333,864	131,746,404	55,094,600			463,603,526	1.6
931,586,037		950,567,900	85,591,700			2,988,942,860	10.3
1,204,550		1,473,998				4,198,369	0.0
31,926,059		342,000				36,513,676	0.1
1,717,554	25,052,060	95,630,347	95,700			220,964,131	0.8
141,569,272	938,610,997	59,653,712				6,443,102,597	22.3
		68,288,616				3,368,157,403	11.6
						76,416,000	0.3
7,521,829		172,886	1,546,796			10,418,461	0.0
1,300				3,906,585,668		4,077,405,356	14.1
62,345,000						202,166,050	0.7
		120,420				914,163,227	3.2
						0	0.0
39,400	668,800	58,800				1,018,500	0.0
151,822,926		660,000				2,751,509,489	9.5
						0	0.0
2,164,910,169	1,024,046,665	2,829,384,381	180,338,622	3,906,585,668	0	28,924,425,582	100.0
7.5	3.5	9.8	0.6	13.5	0.0	100.0	
2,649,873,911	1,036,880,000	3,372,825,360	471,972,000	3,910,386,000	41,079,274	31,948,059,184	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	536,450,742	1.9	549,606,673	1.7	△ 13,155,931	△ 2.4
2	給料	1,443,177,297	5.0	1,458,517,964	4.6	△ 15,340,667	△ 1.1
3	職員手当等	1,134,246,671	3.9	1,210,833,578	3.8	△ 76,586,907	△ 6.3
4	共済費	552,049,603	1.9	564,313,831	1.8	△ 12,264,228	△ 2.2
5	災害補償費	7,252	0.0	0	0.0	7,252	皆増
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	報償費	30,975,171	0.1	28,085,337	0.1	2,889,834	10.3
8	旅費	32,779,121	0.1	29,131,821	0.1	3,647,300	12.5
9	交際費	493,219	0.0	465,169	0.0	28,050	6.0
10	需用費	500,437,624	1.7	495,029,983	1.6	5,407,641	1.1
11	役務費	163,158,279	0.6	125,901,883	0.4	37,256,396	29.6
12	委託料	2,972,070,958	10.3	2,959,632,930	9.4	12,438,028	0.4
13	使用料及び賃借料	463,603,526	1.6	401,654,564	1.3	61,948,962	15.4
14	工事請負費	2,988,942,860	10.3	1,741,563,931	5.6	1,247,378,929	71.6
15	原材料費	4,198,369	0.0	5,647,002	0.0	△ 1,448,633	△ 25.7
16	公有財産購入費	36,513,676	0.1	11,114,044	0.0	25,399,632	228.5
17	備品購入費	220,964,131	0.8	182,634,212	0.6	38,329,919	21.0
18	負担金補助金及び交付金	6,443,102,597	22.3	10,529,236,062	33.5	△ 4,086,133,465	△ 38.8
19	扶助費	3,368,157,403	11.6	3,384,755,448	10.8	△ 16,598,045	△ 0.5
20	貸付金	76,416,000	0.3	89,410,000	0.3	△ 12,994,000	△ 14.5
21	補償、補てん及び賠償金	10,418,461	0.0	14,414,188	0.0	△ 3,995,727	△ 27.7
22	償還金、利子及び割引料	4,077,405,356	14.1	4,253,993,240	13.5	△ 176,587,884	△ 4.2
23	投資及び出資金	202,166,050	0.7	59,733,000	0.2	142,433,050	238.4
24	積立金	914,163,227	3.2	544,556,306	1.7	369,606,921	67.9
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
26	公課費	1,018,500	0.0	1,254,300	0.0	△ 235,800	△ 18.8
27	繰出金	2,751,509,489	9.5	2,819,604,680	9.0	△ 68,095,191	△ 2.4
合 計		28,924,425,582	100.0	31,461,090,146	100.0	△ 2,536,664,564	△ 8.1

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

会計別	区分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1	財産収入	40,704,000	69.4	35,374,424	67.5	86.9
	2	繰入金	14,897,000	25.4	13,915,340	26.5	93.4
	3	繰越金	3,079,000	5.2	3,078,089	5.9	100.0
	4	諸収入	1,000	0.0	34,890	0.1	3,489.0
	計		58,681,000	100.0	52,402,743	100.0	89.3
介護保険	1	介護保険料	1,146,875,000	17.9	1,173,316,830	18.2	102.3
	2	分担金及び負担金	6,765,000	0.1	6,412,300	0.1	94.8
	3	使用料及び手数料	150,000	0.0	106,500	0.0	71.0
	4	国庫支出金	1,547,866,000	24.2	1,621,514,696	25.1	104.8
	5	支払基金交付金	1,590,463,000	24.8	1,590,460,000	24.7	100.0
	6	県支出金	917,271,000	14.3	922,987,851	14.3	100.6
	7	財産収入	235,000	0.0	202,305	0.0	86.1
	8	繰入金	1,078,256,000	16.8	1,020,017,565	15.8	94.6
	9	繰越金	117,782,000	1.9	117,782,208	1.8	100.0
	10	諸収入	257,000	0.0	340,062	0.0	132.3
	計		6,405,920,000	100.0	6,453,140,317	100.0	100.7
国民健康保険事業 (事業勘定)	1	国民健康保険税	873,239,000	16.2	987,647,957	18.3	113.1
	2	一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3	使用料及び手数料	400,000	0.0	307,700	0.0	76.9
	4	県支出金	3,979,263,000	73.9	3,877,925,719	72.0	97.5
	5	財産収入	6,000	0.0	1,533	0.0	25.6
	6	繰入金	467,635,000	8.7	458,819,360	8.5	98.1
	7	繰越金	40,889,000	0.8	40,889,590	0.8	100.0
	8	諸収入	21,364,000	0.4	20,632,483	0.4	96.6
	9	国庫支出金	1,779,000	0.0	1,779,000	0.0	100.0
	計		5,384,579,000	100.0	5,388,003,342	100.0	100.1
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1	使用料及び手数料	550,000	2.6	686,100	3.8	124.7
	2	繰入金	20,342,000	97.4	17,304,258	96.2	85.1
	計		20,892,000	100.0	17,990,358	100.0	86.1
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1	診療収入	7,917,000	44.6	8,007,769	47.7	101.1
	2	使用料及び手数料	90,000	0.5	91,300	0.5	101.4
	3	繰入金	9,285,000	52.4	8,235,460	49.1	88.7
	4	繰越金	12,000	0.1	11,590	0.1	96.6
	5	諸収入	430,000	2.4	429,000	2.6	99.8
	計		17,734,000	100.0	16,775,119	100.0	94.6

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
35,374,424	67.5	86.9	100.0	0	—	0	—
13,915,340	26.5	93.4	100.0	0	—	0	—
3,078,089	5.9	100.0	100.0	0	—	0	—
34,890	0.1	3,489.0	100.0	0	—	0	—
52,402,743	100.0	89.3	100.0	0	—	0	—
1,157,987,707	18.0	101.0	98.7	3,632,400	0.3	11,696,723	1.0
6,253,200	0.1	92.4	97.5	31,200	0.5	127,900	2.0
106,500	0.0	71.0	100.0	0	—	0	—
1,621,514,696	25.2	104.8	100.0	0	—	0	—
1,590,460,000	24.7	100.0	100.0	0	—	0	—
922,987,851	14.3	100.6	100.0	0	—	0	—
202,305	0.0	86.1	100.0	0	—	0	—
1,020,017,565	15.9	94.6	100.0	0	—	0	—
117,782,208	1.8	100.0	100.0	0	—	0	—
340,062	0.0	132.3	100.0	0	—	0	—
6,437,652,094	100.0	100.5	99.8	3,663,600	0.1	11,824,623	0.2
883,111,900	16.7	101.1	89.4	6,310,861	0.6	98,225,196	9.9
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
307,700	0.0	76.9	100.0	0	—	0	—
3,877,925,719	73.4	97.5	100.0	0	—	0	—
1,533	0.0	25.6	100.0	0	—	0	—
458,819,360	8.7	98.1	100.0	0	—	0	—
40,889,590	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
18,085,278	0.4	84.7	87.7	78,021	0.4	2,469,184	12.0
1,779,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
5,280,920,080	100.0	98.1	98.0	6,388,882	0.1	100,694,380	1.9
686,100	3.8	124.7	100.0	0	—	0	—
17,304,258	96.2	85.1	100.0	0	—	0	—
17,990,358	100.0	86.1	100.0	0	—	0	—
8,007,769	47.7	101.1	100.0	0	—	0	—
91,300	0.5	101.4	100.0	0	—	0	—
8,235,460	49.1	88.7	100.0	0	—	0	—
11,590	0.1	96.6	100.0	0	—	0	—
429,000	2.6	99.8	100.0	0	—	0	—
16,775,119	100.0	94.6	100.0	0	—	0	—

会計別	区分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1	診療収入	1,458,000	12.1	1,479,900	13.1	101.5
	2	使用料及び手数料	27,000	0.2	15,400	0.1	57.0
	3	繰入金	10,126,000	83.8	9,388,863	82.7	92.7
	4	繰越金	36,000	0.3	35,298	0.3	98.1
	5	諸収入	430,000	3.6	429,000	3.8	99.8
		計	12,077,000	100.0	11,348,461	100.0	94.0
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	567,477,000	36.4	554,865,640	35.9	97.8
	2	使用料及び手数料	100,000	0.0	46,400	0.0	46.4
	3	繰入金	946,464,000	60.7	946,168,197	61.2	100.0
	4	繰越金	14,610,000	0.9	14,609,840	0.9	100.0
	5	諸収入	30,536,000	2.0	30,133,890	2.0	98.7
		計	1,559,187,000	100.0	1,545,823,967	100.0	99.1
市有林事業	1	使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2	県支出金	2,000,000	8.2	2,000,000	8.3	100.0
	3	繰入金	21,345,000	87.1	20,912,998	86.8	98.0
	4	諸収入	205,000	0.8	204,840	0.9	99.9
	5	財産収入	963,000	3.9	962,775	4.0	100.0
		計	24,516,000	100.0	24,083,613	100.0	98.2
造林受託事業	1	水源林整備受託事業収入	35,624,800	50.0	35,569,028	50.7	99.8
	2	公社造林受託事業収入	18,829,000	26.4	18,827,499	26.8	100.0
	3	財産収入	2,913,000	4.1	2,054,229	2.9	70.5
	4	繰入金	12,389,000	17.4	12,250,412	17.5	98.9
	5	繰越金	0	0.0	0	0.0	-
	6	諸収入	1,506,000	2.1	1,504,400	2.1	99.9
		計	71,261,800	100.0	70,205,568	100.0	98.5
匹見財産区	1	県支出金	2,930,000	9.8	2,930,440	9.8	100.0
	2	財産収入	11,347,000	37.8	11,299,999	37.8	99.6
	3	水源林整備受託事業収入	10,729,000	35.8	10,727,595	35.8	100.0
	4	繰入金	4,991,000	16.6	4,965,716	16.6	99.5
	5	繰越金	0	0.0	0	0.0	-
	6	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	29,998,000	100.0	29,923,750	100.0	99.8

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
1,479,900	13.1	101.5	100.0	0	—	0	—
15,400	0.1	57.0	100.0	0	—	0	—
9,388,863	82.7	92.7	100.0	0	—	0	—
35,298	0.3	98.1	100.0	0	—	0	—
429,000	3.8	99.8	100.0	0	—	0	—
11,348,461	100.0	94.0	100.0	0	—	0	—
553,664,700	35.8	97.6	99.8	0	—	1,200,940	0.2
46,400	0.0	46.4	100.0	0	—	0	—
946,168,197	61.3	100.0	100.0	0	—	0	—
14,609,840	0.9	100.0	100.0	0	—	0	—
30,133,890	2.0	98.7	100.0	0	—	0	—
1,544,623,027	100.0	99.1	99.9	0	—	1,200,940	0.1
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
2,000,000	8.3	100.0	100.0	0	—	0	—
20,912,998	86.8	98.0	100.0	0	—	0	—
204,840	0.9	99.9	100.0	0	—	0	—
962,775	4.0	100.0	100.0	0	—	0	—
24,083,613	100.0	98.2	100.0	0	—	0	—
35,569,028	50.7	99.8	100.0	0	—	0	—
18,827,499	26.8	100.0	100.0	0	—	0	—
2,054,229	2.9	70.5	100.0	0	—	0	—
12,250,412	17.5	98.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	—	—	0	—	0	—
1,504,400	2.1	99.9	100.0	0	—	0	—
70,205,568	100.0	98.5	100.0	0	—	0	—
2,930,440	9.8	100.0	100.0	0	—	0	—
11,299,999	37.8	99.6	100.0	0	—	0	—
10,727,595	35.8	100.0	100.0	0	—	0	—
4,965,716	16.6	99.5	100.0	0	—	0	—
0	0.0	—	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
29,923,750	100.0	99.8	100.0	0	—	0	—

【別表 4-3】

特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
駐車場事業	1 使用料及び手数料	20,213,000	65.1	19,737,860	64.7	97.6
	2 財産収入	6,000	0.0	930	0.0	15.5
	3 繰入金	10,813,000	34.9	10,760,068	35.3	99.5
	4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	31,036,000	100.0	30,498,858	100.0	98.3
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	12,000	0.0	23,660	0.1	197.2
	2 財産収入	26,691,000	50.9	18,860,563	42.3	70.7
	3 繰入金	25,713,000	49.1	25,698,926	57.6	99.9
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	52,417,000	100.0	44,583,149	100.0	85.1
合計	13,668,298,800		13,684,779,245		100.1	

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
19,737,860	64.7	97.6	100.0	0	—	0	—
930	0.0	15.5	100.0	0	—	0	—
10,760,068	35.3	99.5	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
30,498,858	100.0	98.3	100.0	0	—	0	—
23,660	0.1	197.2	100.0	0	—	0	—
18,860,563	42.3	70.7	100.0	0	—	0	—
25,698,926	57.6	99.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
44,583,149	100.0	85.1	100.0	0	—	0	—
13,561,006,820		99.2	99.1	10,052,482	0.1	113,719,943	0.8

会計別	区分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 施設貸付事業費	58,401,000	99.5	48,355,446	99.4	82.8
	2 諸支出金	280,000	0.5	280,000	0.6	100.0
	計	58,681,000	100.0	48,635,446	100.0	82.9
介護保険	1 総務費	122,053,000	1.9	117,079,403	1.9	95.9
	2 保険給付費	5,733,504,000	89.5	5,673,150,021	89.8	98.9
	3 地域支援事業費	382,120,000	6.0	357,078,514	5.7	93.4
	4 基金積立金	141,575,000	2.2	141,545,419	2.2	100.0
	5 諸支出金	25,668,000	0.4	25,226,978	0.4	98.3
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,405,920,000	100.0	6,314,080,335	100.0	98.6
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総務費	87,492,000	1.6	83,953,955	1.6	96.0
	2 保険給付費	3,857,979,000	71.6	3,762,564,024	71.4	97.5
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,162,154,000	21.6	1,162,148,689	22.0	100.0
	4 保健事業費	79,908,000	1.5	66,835,745	1.3	83.6
	5 基金積立金	122,354,000	2.3	119,609,591	2.3	97.8
	6 公債費	32,184,000	0.6	32,000,389	0.6	99.4
	7 諸支出金	41,508,000	0.8	41,349,327	0.8	99.6
	8 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,384,579,000	100.0	5,268,461,720	100.0	97.8
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 総務費	20,792,000	99.5	17,990,358	100.0	86.5
	2 予備費	100,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	20,892,000	100.0	17,990,358	100.0	86.1
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 総務費	12,887,000	72.7	12,472,340	74.4	96.8
	2 医業費	4,735,000	26.7	4,282,338	25.5	90.4
	3 諸支出金	12,000	0.1	11,590	0.1	96.6
	4 予備費	100,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	17,734,000	100.0	16,766,268	100.0	94.5
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 総務費	10,895,000	90.2	10,494,605	92.7	96.3
	2 医業費	1,046,000	8.7	790,594	7.0	75.6
	3 諸支出金	36,000	0.3	35,298	0.3	98.1
	4 予備費	100,000	0.8	0	0.0	0.0
	計	12,077,000	100.0	11,320,497	100.0	93.7

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	10,045,554
0	0	0	0	0
0	0	0	0	10,045,554
0	0	0	0	4,973,597
0	0	0	0	60,353,979
0	0	0	0	25,041,486
0	0	0	0	29,581
0	0	0	0	441,022
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	91,839,665
0	0	0	0	3,538,045
0	0	0	0	95,414,976
0	0	0	0	5,311
0	0	0	0	13,072,255
0	0	0	0	2,744,409
0	0	0	0	183,611
0	0	0	0	158,673
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	116,117,280
0	0	0	0	2,801,642
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	2,901,642
0	0	0	0	414,660
0	0	0	0	452,662
0	0	0	0	410
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	967,732
0	0	0	0	400,395
0	0	0	0	255,406
0	0	0	0	702
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	756,503

特別会計歳出

会計別	区分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
後期高齢者医療	1 総務費	25,781,000	1.6	25,519,225	1.6	99.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,502,767,000	96.4	1,476,154,262	96.4	98.2
	3 諸支出金	30,539,000	2.0	30,130,590	2.0	98.7
	4 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,559,187,000	100.0	1,531,804,077	100.0	98.2
市有林事業	1 市有林事業費	11,669,000	47.6	11,337,458	47.1	97.2
	2 公債費	12,747,000	52.0	12,746,155	52.9	100.0
	3 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	24,516,000	100.0	24,083,613	100.0	98.2
造林受託事業	1 水源林整備事業費	52,157,800	73.2	51,203,069	72.9	98.2
	2 公社造林事業費	19,004,000	26.7	19,002,499	27.1	100.0
	3 予備費	100,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	71,261,800	100.0	70,205,568	100.0	98.5
匹見財産区	1 総務費	6,221,000	20.7	6,148,435	20.5	98.8
	2 財産造成費	23,777,000	79.3	23,775,315	79.5	100.0
	計	29,998,000	100.0	29,923,750	100.0	99.8
駐車場事業	1 駐車場管理運営費	31,029,000	100.0	30,497,928	100.0	98.3
	2 基金積立金	7,000	0.0	930	0.0	13.3
	計	31,036,000	100.0	30,498,858	100.0	98.3
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	19,590,000	37.4	17,947,776	41.6	91.6
	2 基金積立金	24,531,000	46.8	16,910,987	39.2	68.9
	3 公債費	8,296,000	15.8	8,294,386	19.2	100.0
	計	52,417,000	100.0	43,153,149	100.0	82.3
合計		13,668,298,800		13,406,923,639		98.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	261,775
0	0	0	0	26,612,738
0	0	0	0	408,410
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	27,382,923
0	0	0	0	331,542
0	0	0	0	845
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	432,387
0	0	0	0	954,731
0	0	0	0	1,501
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,056,232
0	0	0	0	72,565
0	0	0	0	1,685
0	0	0	0	74,250
0	0	0	0	531,072
0	0	0	0	6,070
0	0	0	0	537,142
0	1,430,000	0	1,430,000	212,224
0	0	0	0	7,620,013
0	0	0	0	1,614
0	1,430,000	0	1,430,000	7,833,851
0	1,430,000	0	1,430,000	259,945,161

【別表 6-1】

特別会計歳出

節別	会計別	施設貸付事業		介護保険		国民健康保険事業 (事業勘定)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬			19,987,975	0.3	3,817,055	0.1
2	給料			36,725,360	0.6	32,411,400	0.6
3	職員手当等			28,635,025	0.5	22,692,045	0.4
4	共済費			15,264,504	0.2	10,580,593	0.2
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費			603,900	0.0	40,800	0.0
8	旅費			1,285,822	0.0	210,505	0.0
9	交際費						
10	需用費	3,792,860	7.8	5,191,913	0.1	3,673,058	0.1
11	役務費	246,618	0.5	16,300,698	0.3	28,904,229	0.6
12	委託料	32,981,669	67.8	174,638,703	2.8	50,419,755	1.0
13	使用料及び賃借料			3,213,611	0.0	2,237,770	0.0
14	工事請負費	3,366,000	6.9				
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	4,553,340	9.4	159,500	0.0		
18	負担金補助金 及び交付金	280,000	0.6	5,845,300,927	92.6	4,920,295,029	93.4
19	扶助費					263,190	0.0
20	貸付金						
21	補償、補てん 及び賠償金						
22	償還金、利子 及び割引料			25,226,978	0.4	60,478,700	1.1
23	投資及び出資金						
24	積立金	3,079,659	6.3	141,545,419	2.2	119,609,591	2.3
25	寄附金						
26	公課費	335,300	0.7				
27	繰出金					12,828,000	0.2
	予備費						
合計		48,635,446	100.0	6,314,080,335	100.0	5,268,461,720	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

会計別 節 別	国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費	49,500	0.3	4,357,428	26.0	1,733,442	15.3
11 役 務 費	111,122	0.6	344,841	2.0	342,713	3.0
12 委 託 料	17,157,116	95.4	10,965,133	65.4	8,416,901	74.4
13 使用料及び賃借料	397,620	2.2	566,245	3.4	376,112	3.3
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費	275,000	1.5	416,031	2.5	416,031	3.7
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金			105,000	0.6		
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償、補 て ん 金 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			11,590	0.1	35,298	0.3
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
合 計	17,990,358	100.0	16,766,268	100.0	11,320,497	100.0

【別表 6-2】

特別会計歳出

会計別 節別		後期高齢者医療		市有林事業		造林受託事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬						
2	給料	10,684,500	0.7			4,680,600	6.7
3	職員手当等	7,144,496	0.5			3,841,099	5.5
4	共済費	3,357,219	0.2			1,606,713	2.3
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費						
8	旅費	14,220	0.0			142,740	0.2
9	交際費						
10	需用費	643,041	0.0			496,948	0.7
11	役務費	3,534,509	0.2	18,262	0.1	113,703	0.2
12	委託料	141,240	0.0	5,823,400	24.2	47,261,051	67.3
13	使用料及び賃借料			29,522	0.1	45,290	0.1
14	工事請負費			5,464,800	22.7	7,889,800	11.2
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費					150,128	0.2
18	負担金補助金及び交付金	1,476,154,262	96.4	1,474	0.0	303,500	0.4
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補てん及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料	30,130,590	2.0	12,746,155	52.9		
23	投資及び出資金						
24	積立金					3,673,996	5.2
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
	予備費	0	0.0				
合計		1,531,804,077	100.0	24,083,613	100.0	70,205,568	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

会計別 節 別		匹 見 財 産 区		駐 車 場 事 業		土 地 区 画 整 理 事 業		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	報 酬	166,400	0.6			12,800	0.0	23,984,230	0.2
2	給 料					6,645,000	15.4	91,146,860	0.7
3	職 員 手 当 等					5,472,200	12.7	67,784,865	0.5
4	共 済 費					2,311,000	5.4	33,120,029	0.2
5	災 害 補 償 費							0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 金							0	0.0
7	報 償 費							644,700	0.0
8	旅 費	11,100	0.0			27,620	0.1	1,692,007	0.0
9	交 際 費							0	0.0
10	需 用 費	315,443	1.0	2,361,536	7.7	598,554	1.4	23,213,723	0.2
11	役 務 費	20,655	0.1	19,032	0.1	354,712	0.8	50,311,094	0.4
12	委 託 料	23,426,221	78.3	12,523,500	41.1	2,302,850	5.3	386,057,539	2.9
13	使 用 料 及 び 借 賃 料			1,289,160	4.2	181,440	0.4	8,336,770	0.1
14	工 事 請 負 費			11,346,500	37.2			28,067,100	0.2
15	原 材 料 費							0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費							0	0.0
17	備 品 購 入 費					17,600	0.0	5,987,630	0.0
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,000	0.1	2,724,000	8.9	24,000	0.1	12,245,213,192	91.3
19	扶 助 費							263,190	0.0
20	貸 付 金							0	0.0
21	補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金							0	0.0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					8,294,386	19.2	136,923,697	1.0
23	投 資 及 び 出 資 金							0	0.0
24	積 立 金	5,958,931	19.9	930	0.0	16,910,987	39.2	290,779,513	2.2
25	寄 附 金							0	0.0
26	公 課 費			234,200	0.8			569,500	0.0
27	繰 出 金							12,828,000	0.1
	予 備 費							0	0.0
合 計		29,923,750	100.0	30,498,858	100.0	43,153,149	100.0	13,406,923,639	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	23,984,230	0.2	24,576,785	0.2	△ 592,555	△ 2.4
2	給料	91,146,860	0.7	83,783,508	0.6	7,363,352	8.8
3	職員手当等	67,784,865	0.5	62,527,136	0.5	5,257,729	8.4
4	共済費	33,120,029	0.2	30,553,845	0.2	2,566,184	8.4
5	災害補償費	0	0.0	23,400	0.0	△ 23,400	皆減
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	報償費	644,700	0.0	505,200	0.0	139,500	27.6
8	旅費	1,692,007	0.0	1,721,503	0.0	△ 29,496	△ 1.7
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
10	需用費	23,213,723	0.2	25,568,038	0.2	△ 2,354,315	△ 9.2
11	役務費	50,311,094	0.4	54,526,832	0.4	△ 4,215,738	△ 7.7
12	委託料	386,057,539	2.9	350,111,993	2.7	35,945,546	10.3
13	使用料及び賃借料	8,336,770	0.1	8,785,802	0.1	△ 449,032	△ 5.1
14	工事請負費	28,067,100	0.2	12,540,200	0.1	15,526,900	123.8
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
17	備品購入費	5,987,630	0.0	2,339,740	0.0	3,647,890	155.9
18	負担金補助金 及び交付金	12,245,213,192	91.3	12,201,367,640	92.6	43,845,552	0.4
19	扶助費	263,190	0.0	235,386	0.0	27,804	11.8
20	貸付金	0	0.0	10,000,000	0.1	△ 10,000,000	皆減
21	補償、補てん 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	-
22	償還金、利子 及び割引料	136,923,697	1.0	98,179,574	0.7	38,744,123	39.5
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
24	積立金	290,779,513	2.2	192,311,690	1.5	98,467,823	51.2
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
26	公課費	569,500	0.0	2,331,200	0.0	△ 1,761,700	△ 75.6
27	繰出金	12,828,000	0.1	13,163,164	0.1	△ 335,164	△ 2.5
合 計		13,406,923,639	100.0	13,175,152,636	100.0	231,771,003	1.8